

# 北区人口推計調査報告書



平成 25 年 3 月

北 区



## はじめに

この調査は、「北区基本計画2010」の改定に向けた基礎資料を得るために実施したものです。北区の人口動向を見ますと、国勢調査における北区の総人口は、昭和40年の45万2千人をピークに減少を続け、平成12年には32万7千人となりましたが、平成17年には増加に転じ、平成22年には33万6千人となりました。

また、住民基本台帳人口においては、平成21年以降、日本人人口が減少傾向にあります。が、平成25年には増加に転じております。

このような人口増加の要因としましては、国家公務員宿舎の建て替えや工場跡地の大規模開発、民間集合住宅の堅調な建設などによるものと推測されます。

今回の調査報告から北区の将来人口を見ますと、北区の総人口は、桐ヶ丘・赤羽台を中心とする大規模団地の建て替え計画や民間による大規模開発、外国人人口の増加により、今後10年間は増加傾向にありますが、平成35年をピークに減少に転じる結果となり、今後も年齢構成のアンバランスな状態が続いていくことが予想されます。

これは、日本が人口減少社会というこれまでにない局面を迎えたことや、少子高齢化の急速な進展による年少人口・生産年齢人口の減少が、北区の人口にも大きな影響を与えているものと考えられます。

これまででも、北区では「長生きするなら北区が一番」の実現や、「子育てるなら北区が一番」をより確かなものにすることを優先課題としてきましたが、今回の調査結果を受けて、なお一層、積極的な取り組みが必要となります。

こうした状況の中、北区における将来人口の規模や構成を的確に把握することは、施策や将来的行政需要を見通すために重要となります。

この調査結果を基本計画改定の資料とするにとどまらず、区政運営全般の資料として活用ていきたいと考えています。

平成25年3月

東京都北区長 花川與惣太



# 北区人口推計調査報告書

## ～ 目 次 ～

<u>I. 全国、東京都および北区における人口・世帯の動向</u>	1
(1) 全国および東京都における人口・世帯の動向 (国勢調査) ······	1
(2) 北区および東京23区における人口・世帯の動向 (国勢調査) ······	6
<u>II. 北区内における人口・世帯の動向</u>	11
(1) 北区全体の人口の動向 (国勢調査) ······	11
(2) 地区別における人口の動向 (国勢調査) ······	13
(3) 北区における人口・世帯の動向 (住民基本台帳) ······	23
<u>III. 今回調査と前回の調査方法との差異</u>	26
(1) 今回調査と前回の人口推計の方法について ······	26
(2) 推計の基となったデータについて ······	26
(3) 大規模開発に伴う補正について ······	28
(4) 前回調査の推計結果と実績値からの乖離 ······	29
<u>IV. 将来人口の推計</u>	30
(1) 日本人人口の推計方法 ······	30
(2) 外国人人口の推計方法 ······	35
<u>V. 推計結果のまとめ</u>	36
(1) 日本人人口の推計結果 ······	36
(2) 外国人人口の推計結果 ······	47
(3) 北区の総人口の推計結果 ······	48
(4) 北区の世帯数の推計結果 ······	50



# I. 全国、東京都および北区における 人口・世帯の動向



## I. 全国、東京都および北区における人口・世帯の動向

本章では、人口推計のベースとなる国勢調査より、昭和 60 年から平成 22 年までの人口・世帯の動向を、全国、東京都、北区および 23 区などについて分析する。

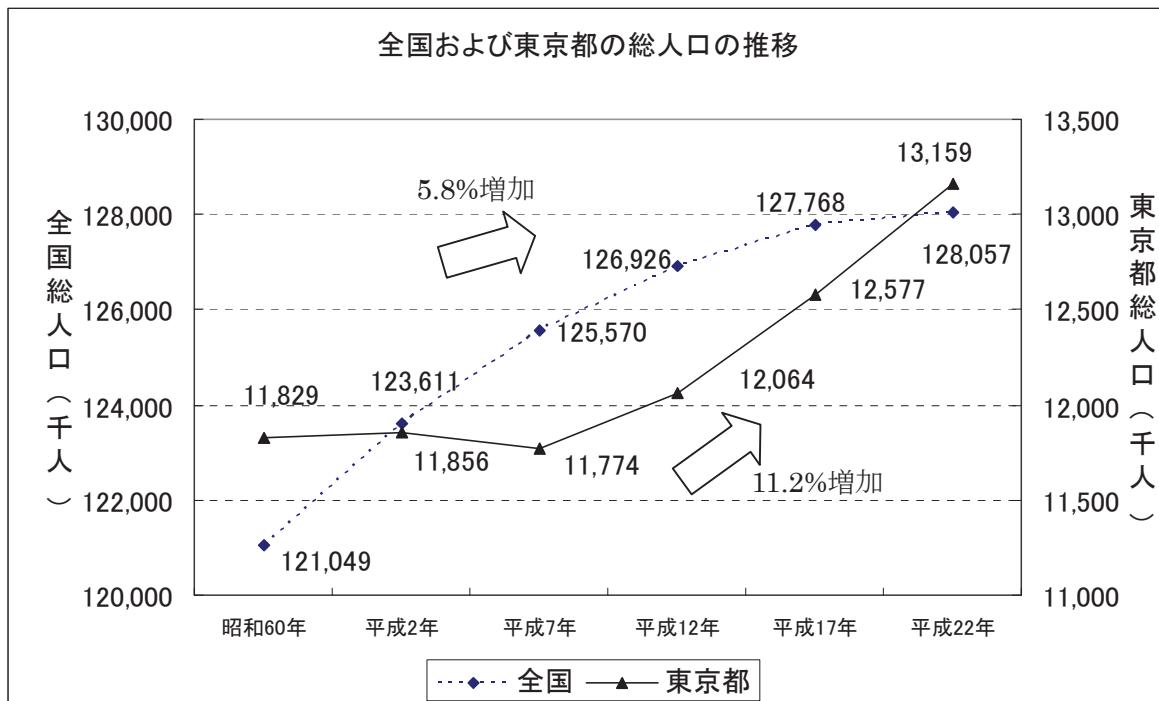
(昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年)

### (1) 全国および東京都における人口・世帯の動向（国勢調査）

#### ① 総人口の推移（年齢不詳を含む）

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年における全国の総人口（年齢不詳を含む）の推移をみると、昭和 60 (1985) 年で 121,049 千人であったが、その後増加し続け、平成 22 (2010) 年には 7,008 千人増の 128,057 千人になった（5.8%増）。

一方、東京都の総人口は、昭和 60 (1985) 年の 11,829 千人であったが、その後微増し、平成 2 (1990) 年に 11,856 千人に達した後、平成 7 (1995) 年に 11,774 千人まで減少したもの、再び増加に転じ、平成 22 (2010) 年には 1,330 千人増の 13,159 千人まで増加した（昭和 60 年から 11.2%増）。



図表 I -1 全国および東京都の総人口の推移（国勢調査）

しかし、総務省が平成 22 (2010) 年国勢調査を基に算出している人口推計（各年 10 月 1 日現在）では、全国の総人口は平成 23 (2011) 年に 127,799 千人、平成 24 (2012) 年に 127,515 千人と 2 年連続で大きく減少している。また、東京都の予測（「東京都市区町村別人口の予測」平成 24 年 3 月）では、東京都の総人口は平成 32 (2020) 年の 13,347 千人をピークに、その後減少に転じている。

## ②年齢3区分<sup>1</sup>別人口比率の推移（年齢不詳を含まない）

### 【年少人口<sup>2</sup>】

昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年における全国の年少人口の推移をみると、昭和 60（1985）年で 26,033 千人であったが、その後減少し続け、平成 22（2010）年には 9,230 千人減（昭和 60 年対比 35.5% 減、以下同様）の 16,803 千人になった。

また、東京都の年少人口は、昭和 60（1985）年の 2,125 千人から減少を続けていたが、平成 12（2000）年以降増加に転じ、平成 22（2010）年には 648 千人減（30.5% 減）の 1,477 千人になった。

一方、年少人口比率は、全国、東京都とも減少傾向にあり、昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年において、全国では 21.5% から 13.2% に減少（8.3 ポイント低下）、東京都では 18.0% から 11.4% に減少（6.6 ポイント低下）した。

### 【生産年齢人口<sup>3</sup>】

昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年における全国の生産年齢人口の推移をみると、昭和 60（1985）年で 82,506 千人であったが、その後増加し、平成 7（1995）年に 87,165 千人になったが、その後減少に転じ、平成 22（2010）年には昭和 60 年対比で 1,474 千人減（1.8% 減）の 81,032 千人になった。

また、東京都の生産年齢人口は、昭和 60（1985）年で 8,638 千人であったが、その後増加し、平成 2（1990）年に 8,791 千人に達した後、平成 12 年まで減少したが再び増加に転じ、平成 22（2010）年には昭和 60 年対比で 212 千人増（2.5% 増）の 8,850 千人になった。

一方、生産年齢人口比率は、全国、東京都とも平成 2 年をピークに減少傾向にあり、昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年において、全国では 68.2% から 63.8% に減少（4.4 ポイント低下）、東京都では 73.0% から 68.2% に減少（4.8 ポイント低下）した。

### 【高齢者人口<sup>4</sup>】

昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年における全国の高齢者人口の推移をみると、昭和 60（1985）年で 12,468 千人であったが、その後増加し続け、平成 22（2010）年には 16,778 千人増（134.6% 増）の 29,246 千人になった。

また、東京都の高齢者人口は、昭和 60（1985）年の 1,056 千人であったが、その後増加し続け、平成 22（2010）年には 1,586 千人増（150.2% 増）の 2,642 千人まで増加した。

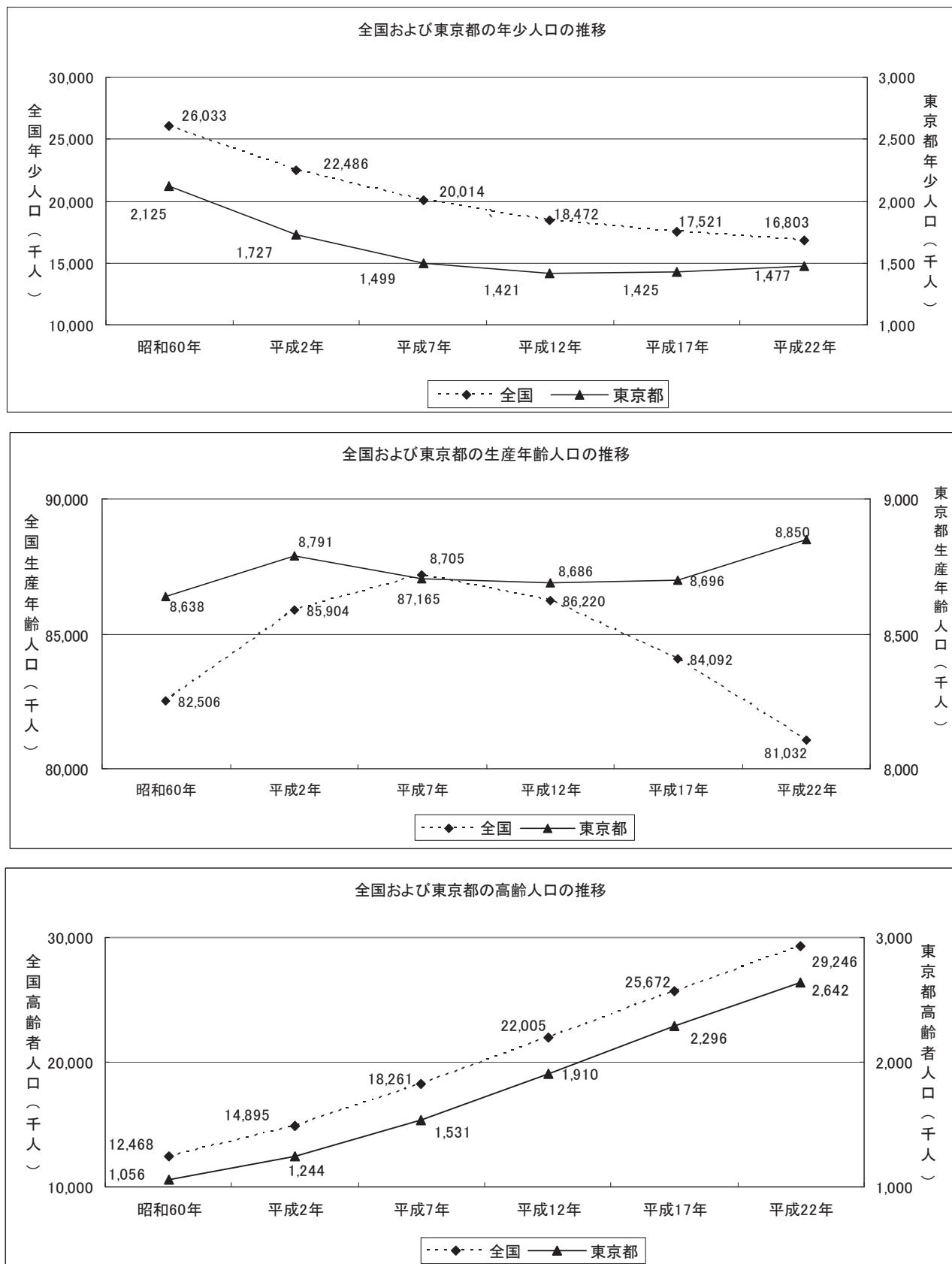
一方、高齢者人口比率は、全国、東京都とも増加傾向にあり、昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年において、全国では 10.3% から 23.0% に増加（12.7 ポイント上昇）、東京都では 8.9% から 20.4% に増加（11.5 ポイント上昇）した。

<sup>1</sup> 人口を年齢で 3 区分してみる方法で、年少人口（0 歳～14 歳）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）、高齢者人口（65 歳以上）の 3 区分である。なお、これらの数値の合計は、年齢不詳分があるので総人口とは異なる。

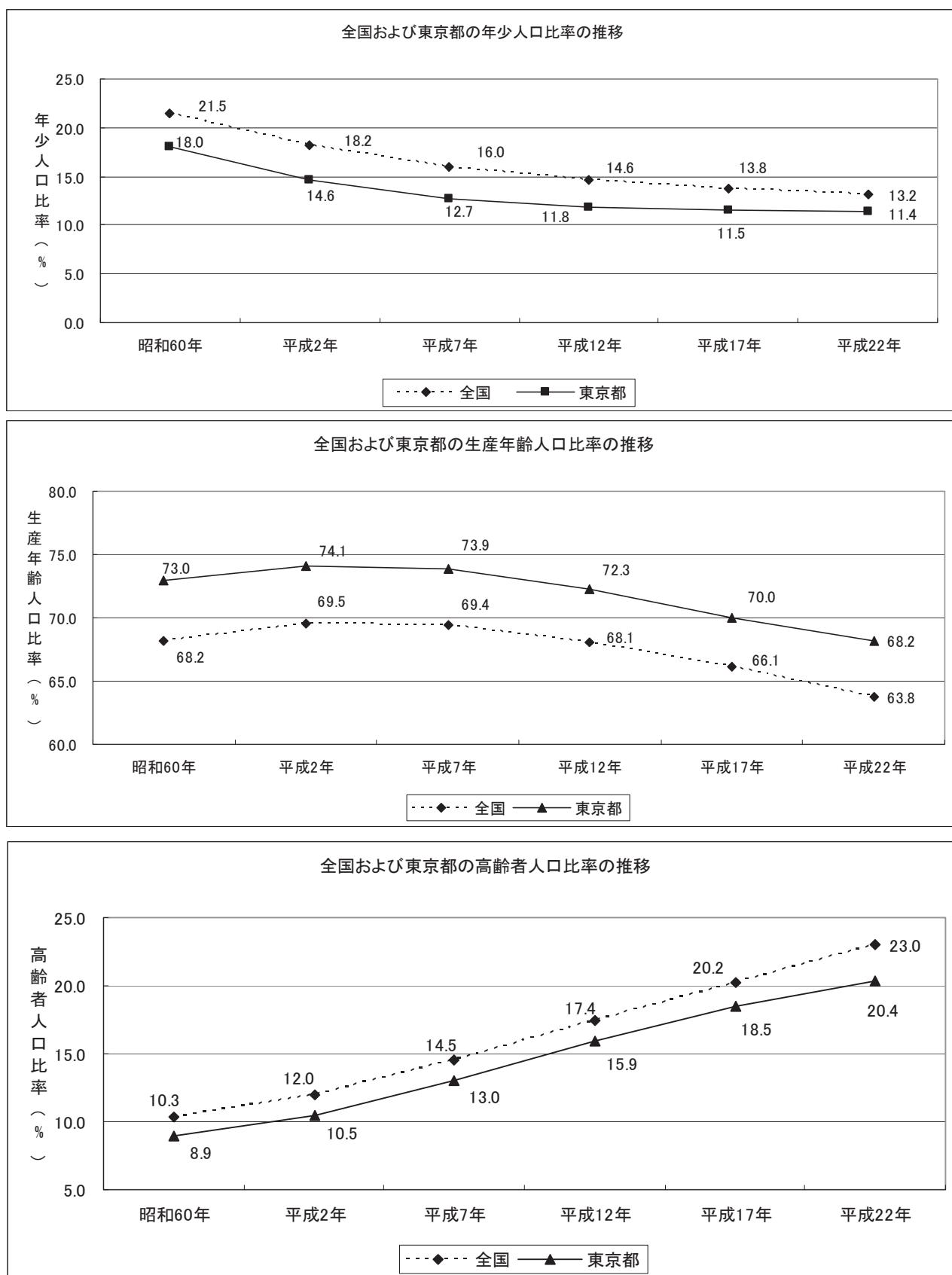
<sup>2</sup> 0 歳～14 歳の人口合計をいう。

<sup>3</sup> 15 歳～64 歳の人口合計をいう。

<sup>4</sup> 65 歳以上の人口合計をいう。国勢調査での表記は、「老人人口」として扱われているが、本報告書上は、「高齢者人口」として表記を行う。以下、特に断りがない限りは同じ。



図表 I-2 全国および東京都の年齢3区分別人口推移（資料：国勢調査）

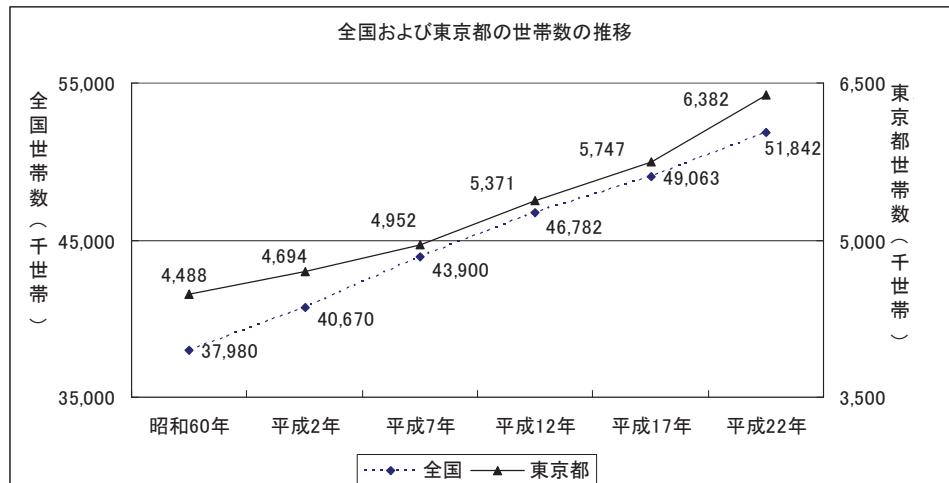


図表 I-3 全国および東京都の年齢 3 区別人口比率の推移（資料：国勢調査）

### ③世帯数<sup>5</sup>の推移

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年における全国の世帯数の推移をみると、昭和 60 (1985) 年で 37,980 千世帯であったが、その後増加し続け、平成 22 (2010) 年には 13,862 千世帯増 (36.5% 増) の 51,842 千世帯になった。

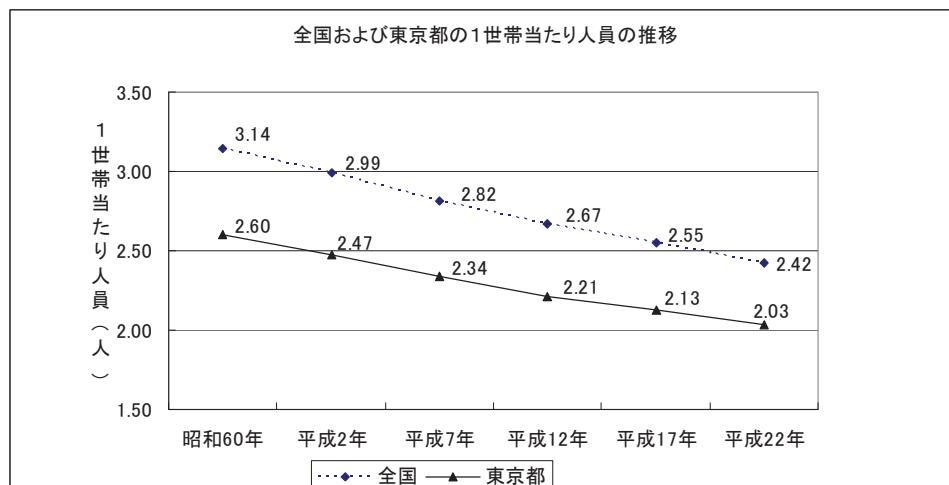
東京都の世帯数は、昭和 60 (1985) 年で 4,488 千世帯であったが、その後増加し続け、平成 22 (2010) 年には 1,894 千世帯増 (42.2% 増) の 6,382 千世帯まで増加した。



図表 I -4 全国および東京都の世帯数の推移（資料：国勢調査）

### ④一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年における全国の 1 世帯当たり人員の推移をみると、昭和 60 (1985) 年では 3.14 人/世帯であったが、その後減少し続け、平成 22 (2010) 年には 2.42 人/世帯になった。東京都の 1 世帯当たり人員は、昭和 60 (1985) 年に 2.60 人/世帯であったが、その後減少し続け、平成 22 (2010) 年には 2.03 人/世帯になった。



図表 I -5 全国および東京都の 1 世帯あたり人員の推移（資料：国勢調査）

<sup>5</sup>一般世帯をいう。一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。「世帯数」は、特に断りがない限り一般世帯の数値として扱う。

## (2) 北区および東京 23 区における人口・世帯の動向（国勢調査）

### ①総人口の推移

昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年にかけての北区の総人口（年齢不詳を含む）は、昭和 60（1985）年の約 368 千人から平成 22（2010）年の 336 千人（32 千人減：8.7%減）と減少しているが、平成 12（2000）年以降、増加傾向にある。

東京 23 区を見てみると、昭和 60（1985）年から平成 22（2010）年への総人口の推移は、東京 23 区計で 7.1% 増、都心 3 区<sup>注1)</sup> 計で 15.4% 増、都心 10 区<sup>注2)</sup> 計で 5.1% 増、北区を含む周辺 13 区<sup>注3)</sup> 計でも 7.8% 増とすべてで増加傾向を示している。

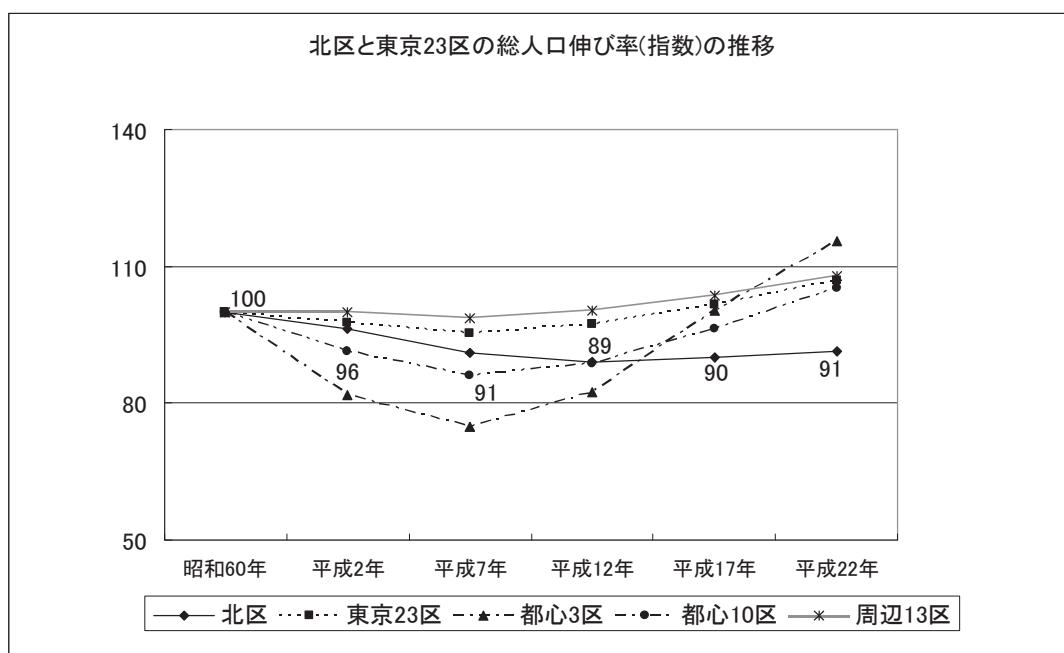
東京 23 区と比較すると、北区の人口減少は東京 23 区計より大きく、平成 12（2000）年まで減少が続いている。また、平成 22（2010）年においても昭和 60（1985）年の人口を回復していない。これは、東京 23 区での都心回帰などによる人口回復の傾向が、北区では遅れて現れていると考えられ、人口増加も緩やかなものとなっている。

注 1) 「都心 3 区」：千代田区、中央区、港区。

注 2) 「都心 10 区」：都心 3 区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区。

注 3) 「周辺 13 区」：品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、北区。

総人口	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減率
北区	367,579	354,647	334,127	326,764	330,412	335,544	-8.7%
東京23区	8,354,615	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,945,695	7.1%
都心3区	325,057	266,012	243,588	267,959	326,038	375,008	15.4%
都心10区	2,170,269	1,982,638	1,865,037	1,925,545	2,092,509	2,281,466	5.1%
周辺13区	6,184,346	6,180,935	6,102,577	6,209,143	6,397,144	6,664,229	7.8%



図表 I-6 北区および東京 23 区における総人口の推移（資料：国勢調査）

## ②年齢3区分別人口比率の推移

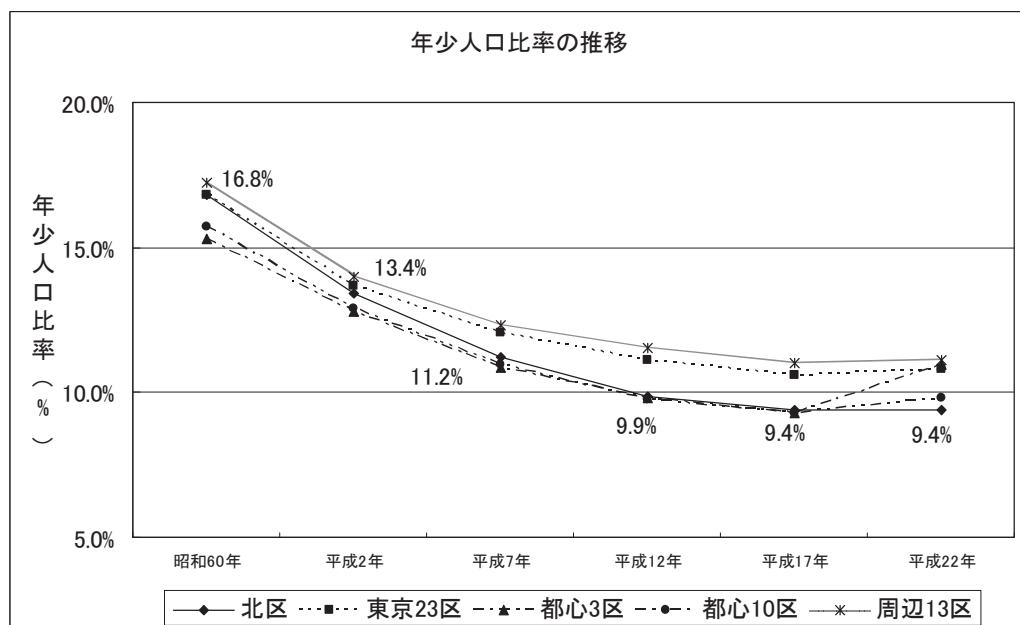
同様に、年齢3区分別人口比率の推移を見ると、年少人口では、北区は昭和60（1985）年と比べ、総人口に占める構成比は半分程度となり、東京23区の減少より大きい。

生産年齢人口では、北区は平成2（1990）年まで構成比を増加させてきたが、その後緩やかに減少し、東京23区の減少より大きい。

高齢者人口では、昭和60（1985）年にはまだ低い構成比であったが、その後急激に高くなり、平成22（2010）年には24.0%と、東京23区平均よりも3.8ポイント高い。

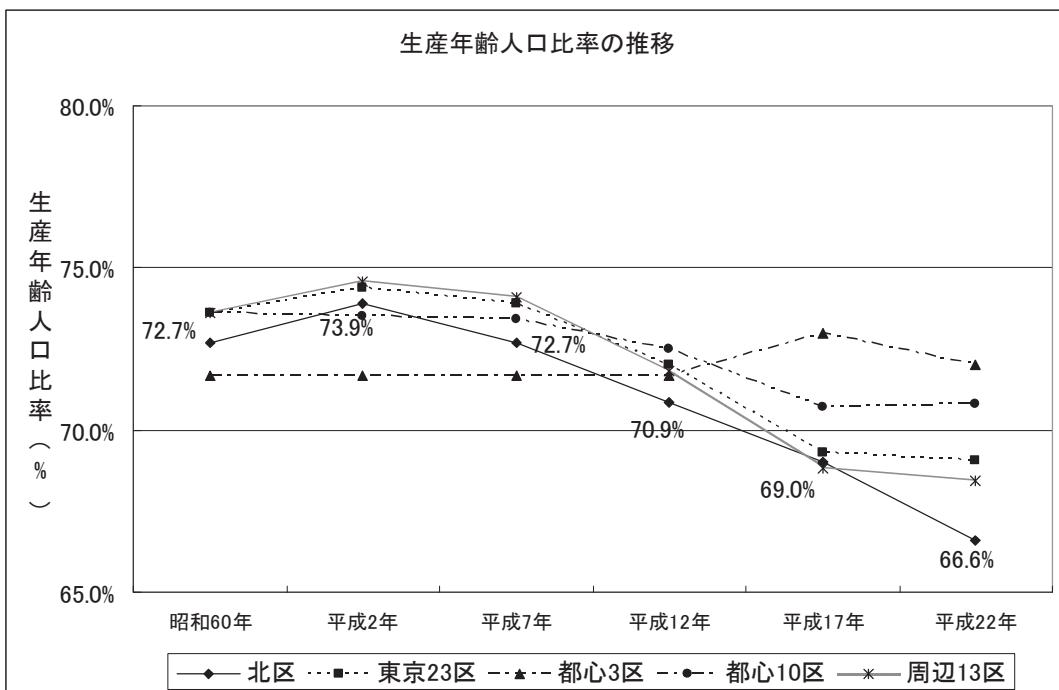
このように、北区では少子高齢化が急速に進行しているといえる。

年少人口比率	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減率
北区	16.8%	13.4%	11.2%	9.9%	9.4%	9.4%	-44.0%
東京23区	16.8%	13.7%	12.0%	11.1%	10.6%	10.8%	-35.7%
都心3区	15.3%	12.8%	10.8%	9.8%	9.3%	11.0%	-28.1%
都心10区	15.7%	12.9%	10.9%	9.8%	9.3%	9.8%	-37.6%
周辺13区	17.2%	14.0%	12.3%	11.5%	11.0%	11.1%	-35.5%



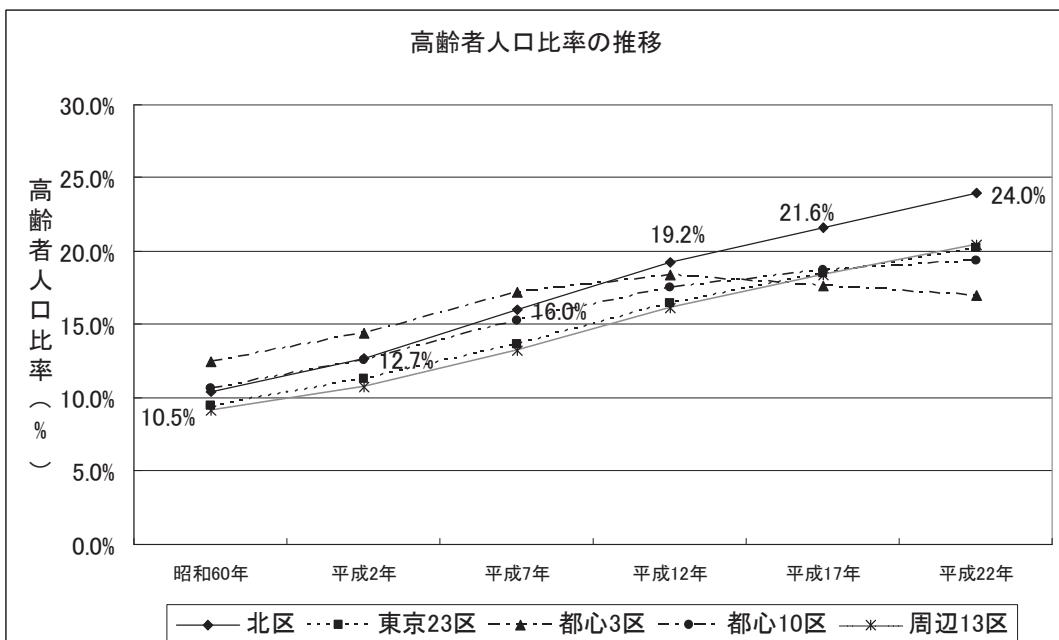
図表I-7 北区および東京23区の年少人口比率の推移（資料：国勢調査）

生産年齢人口比率	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減率
北区	72.7%	73.9%	72.7%	70.9%	69.0%	66.6%	-8.4%
東京23区	73.6%	74.4%	73.9%	72.0%	69.3%	69.0%	-6.3%
都心3区	71.7%	71.7%	71.7%	71.7%	73.0%	72.0%	0.4%
都心10区	73.6%	73.5%	73.4%	72.5%	70.7%	70.8%	-3.8%
周辺13区	73.6%	74.6%	74.1%	71.8%	68.8%	68.4%	-7.0%



図表 I-8 北区および東京23区の生産年齢人口比率の推移（資料：国勢調査）

高齢者人口比率	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減率
北区	10.5%	12.7%	16.0%	19.2%	21.6%	24.0%	128.6%
東京23区	9.5%	11.2%	13.7%	16.4%	18.5%	20.2%	112.6%
都心3区	12.4%	14.4%	17.2%	18.4%	17.6%	17.0%	37.1%
都心10区	10.6%	12.6%	15.3%	17.6%	18.7%	19.4%	83.0%
周辺13区	9.1%	10.7%	13.2%	16.1%	18.4%	20.4%	124.2%



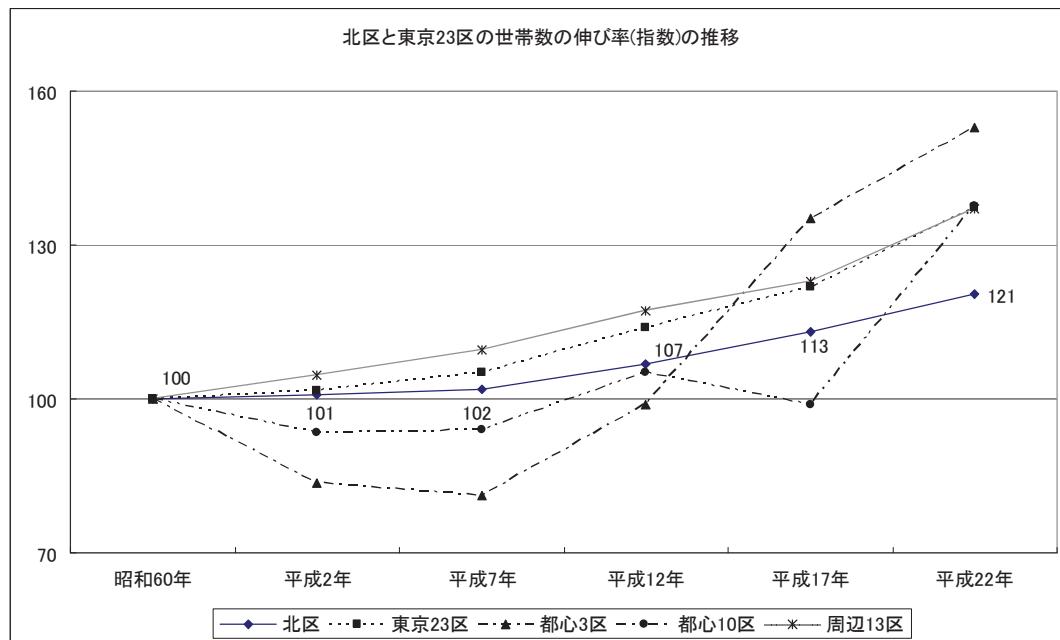
図表 I-9 北区および東京23区における高齢者人口比率の推移（資料：国勢調査）

### ③世帯数の推移

北区の世帯数は、昭和 60（1985）年の 143 千世帯が、平成 22（2010）年には 172 千世帯（29 千世帯増：20.5%増）と、一貫して増加傾向にある。

昭和 60（1985）年と平成 22（2010）年とを単純に比較した場合、北区と東京 23 区との動向を見ると、北区以外ではすべて 30%以上の高い増加率となっている。

世帯数	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減率
北区	143,110	144,295	145,821	152,849	161,827	172,458	20.5%
東京23区	3,301,361	3,357,728	3,474,758	3,763,462	4,024,884	4,531,864	37.3%
都心3区	132,897	111,105	107,754	131,598	179,748	203,207	52.9%
都心10区	890,272	832,766	836,577	935,584	880,074	1,225,331	37.6%
周辺13区	2,411,089	2,524,962	2,638,181	2,827,878	2,965,062	3,306,533	37.1%



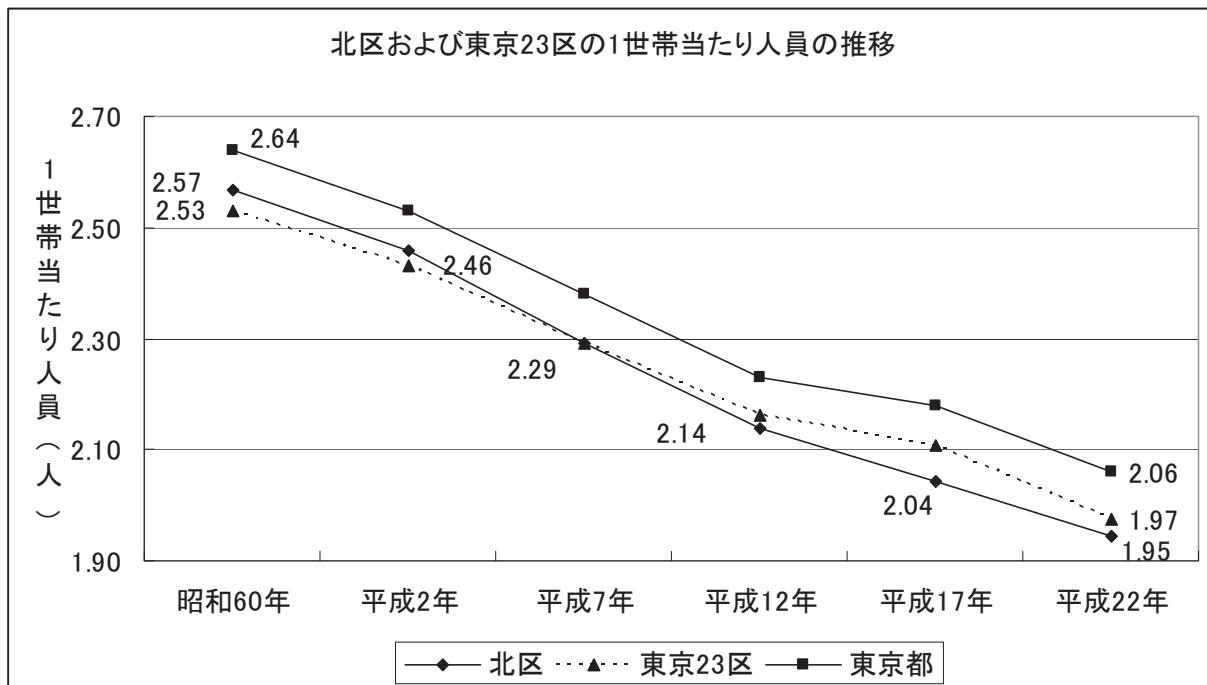
図表 I-10 北区および東京 23 区における世帯数の推移（資料：国勢調査）

#### ④一般世帯の1世帯当たり人員の推移

昭和60（1985）年～平成22（2010）年における北区の1世帯当たり人員の推移を見ると、昭和60（1985）年では2.57人/世帯であったが、一貫して減少し続け、平成22（2010）年には1.95人/世帯になった。平成12（2000）年以降は、減少傾向に鈍化が見られる。

一方、東京都の1世帯当たり人員は、昭和60（1985）年に2.64人/世帯であったが、その後減少し続け、平成22（2010）年には、2.06人/世帯になった。

世帯人員	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
北区	2.57	2.46	2.29	2.14	2.04	1.95
東京23区	2.53	2.43	2.29	2.16	2.11	1.97
東京都	2.64	2.53	2.38	2.23	2.18	2.06



図表 I-11 北区および東京23区の1世帯当たり人員の推移（資料：国勢調査）

## II. 北区内における人口・世帯の動向



## II. 北区内における人口・世帯の動向

本章では、北区全体および北区内の7つの地区における人口・世帯の動向を整理する。

### (1) 北区全体の人口の動向（国勢調査）

#### ○総人口（年齢不詳を含まない）

北区の昭和60（1985）年の年齢不詳を含まない総人口は367,399人であり、平成12年（2000）年まで減少傾向が続いたが、その後増加に転じ、平成22（2010）年には331,366人（昭和60年との比較で36,033人減、9.8%減）となった。

#### ○年少人口

北区の昭和60（1985）年の年少人口は61,856人であり、平成17（2005）年まで減少傾向が続いたが、その後増加に転じ、平成22（2010）年には31,200人（昭和60年との比較で30,656人減、49.6%減）となった。

また、年少人口比率は、昭和60（1985）年は16.8%であったが、平成17（2005）年まで減少傾向が続き、平成22（2010）年には9.4%（7.4ポイント下回る）となった。

#### ○生産年齢人口

北区の昭和60（1985）年の生産年齢人口は267,089人であったが、減少傾向が続き、平成22（2010）年には220,646人（昭和60年との比較で46,443人減、17.4%減）となった。

また、生産年齢人口比率は、昭和60（1985）年は72.7%であり、平成2年まで増加したが、その後減少に転じ、平成22（2010）年には66.6%（6.1%ポイント下回る）となった。

#### ○高齢者人口

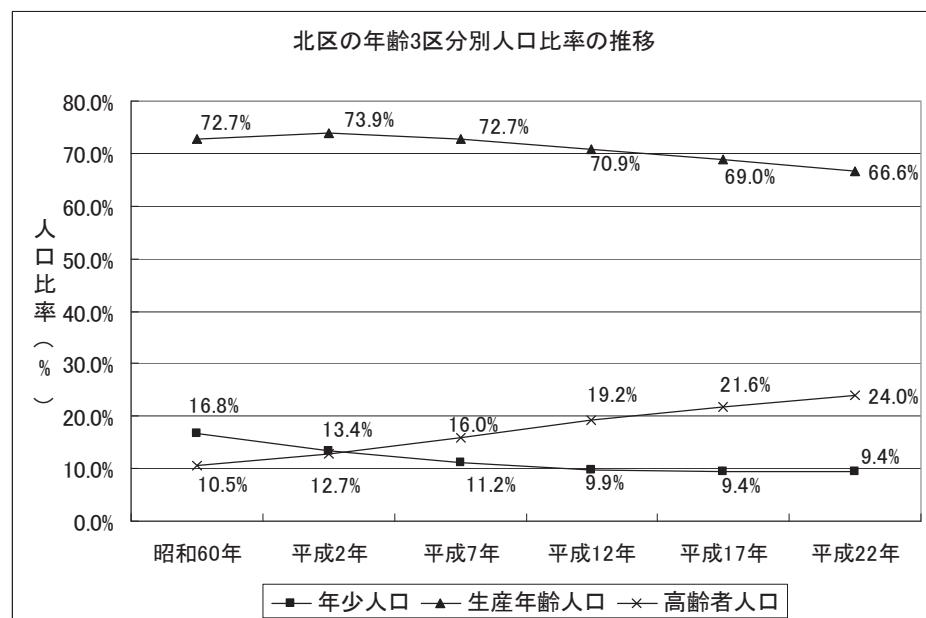
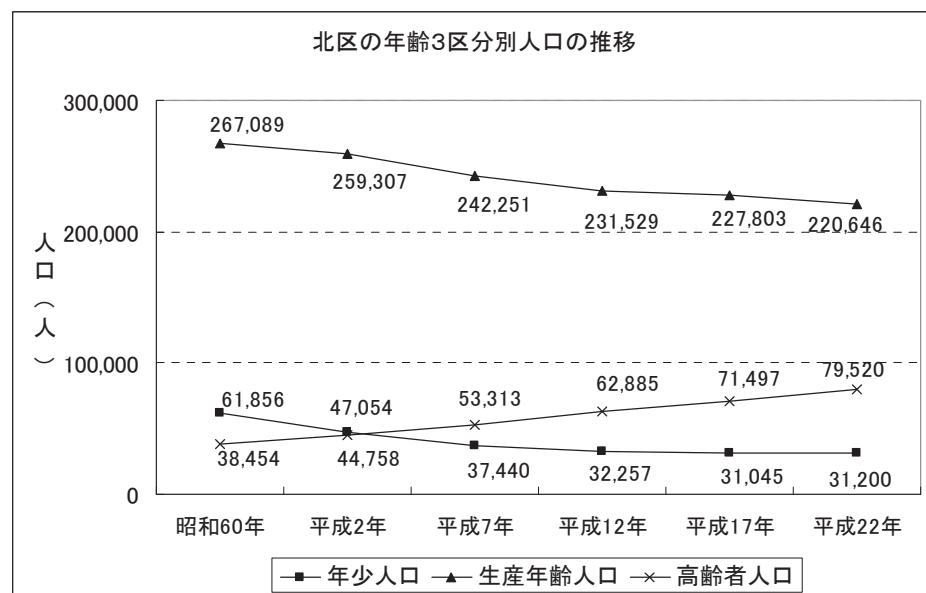
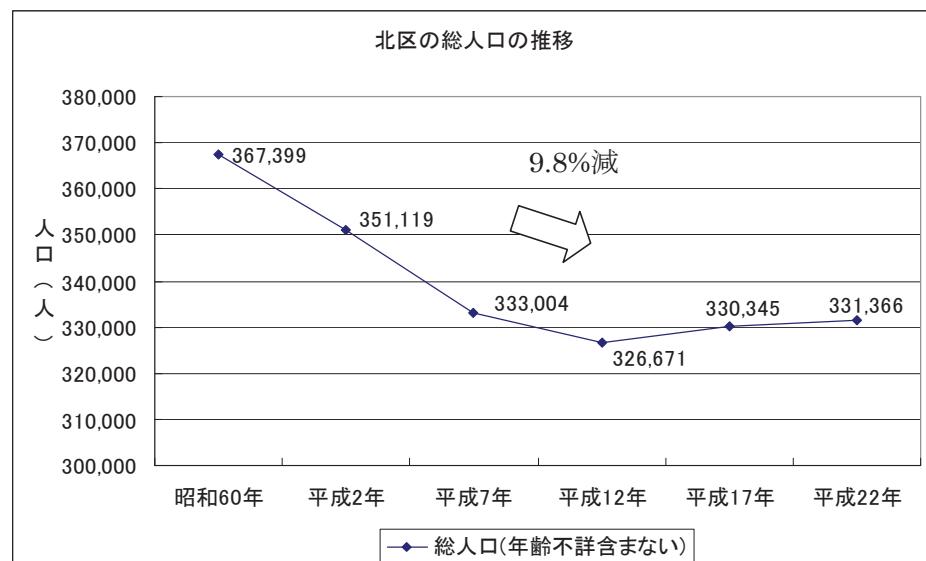
北区の昭和60（1985）年の高齢者人口は38,454人であったが、増加傾向が続き、平成22（2010）年には79,520人（昭和60年との比較で41,066人増、106.8%増）まで増加した。

また、高齢者人口比率は、昭和60（1985）年は10.5%であったが、増加傾向が続き、平成22（2010）年には2倍を超える24.0%（13.5%ポイント上回る）まで増加した。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年 増減率
総人口(年齢不詳 含まない)	367,399	351,119	333,004	326,671	330,345	331,366	-9.8%
年少人口	61,856	47,054	37,440	32,257	31,045	31,200	-49.6%
生産年齢人口	267,089	259,307	242,251	231,529	227,803	220,646	-17.4%
高齢者人口	38,454	44,758	53,313	62,885	71,497	79,520	106.8%

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
年少人口	16.8%	13.4%	11.2%	9.9%	9.4%	9.4%
生産年齢人口	72.7%	73.9%	72.7%	70.9%	69.0%	66.6%
高齢者人口	10.5%	12.7%	16.0%	19.2%	21.6%	24.0%

図表 II-1-1 北区全体の人口の推移（資料：国勢調査）



図表 II-1-2 北区全体の人口の推移 (資料 : 国勢調査)

## (2) 地区別における人口の動向（国勢調査）

### ①地区別の人口の概要

#### (ア) 総人口の推移（年齢不詳を含まない）

昭和 60（1985）年～平成 22（2010）年の地区別の総人口の推移を比較すると、次に示す 3 種類に大別される。

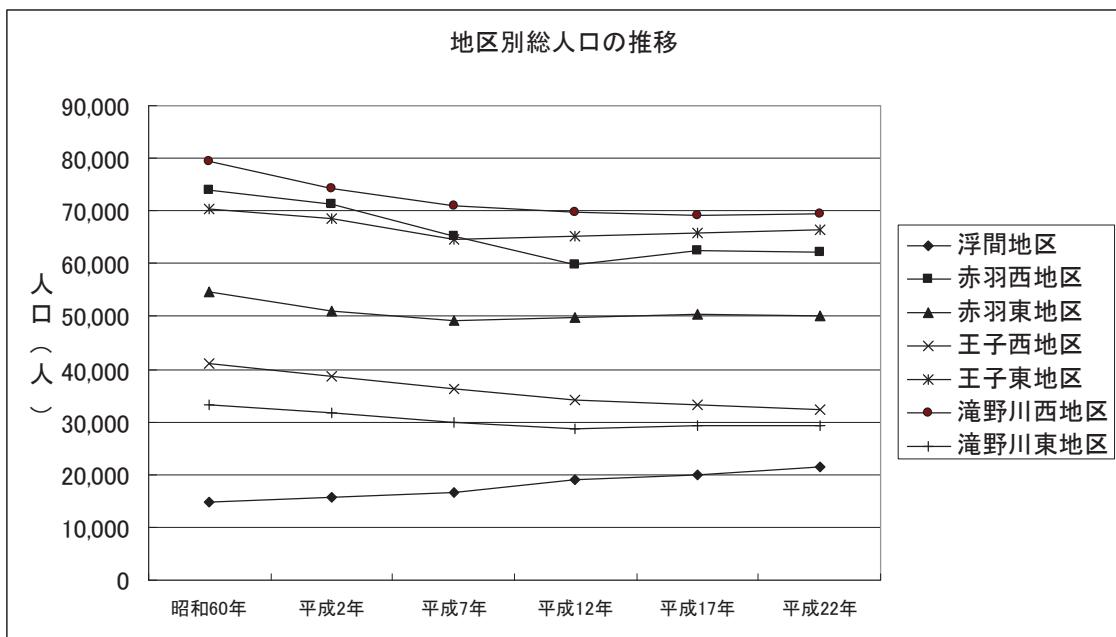
○一貫して減少傾向が続いている地区：王子西

○減少から微増または横ばいとなった地区：赤羽西、赤羽東、王子東、滝野川西、滝野川東

○増加傾向が続いている地区：浮間

王子西地区のみ高い減少傾向が続いているが、浮間地区を除くその他の地区は、減少率に幅はあるものの一貫して減少傾向にあったが、近年は減少が緩やかになり、人口が下げ止まり、一部では増加傾向にある。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年 増減率
北区	367,399	351,119	333,004	326,671	330,345	331,366	-9.8%
浮間地区	14,649	15,788	16,738	19,109	19,903	21,316	45.5%
赤羽西地区	73,923	71,311	65,258	59,753	62,557	62,323	-15.7%
赤羽東地区	54,544	51,058	49,197	49,836	50,320	50,190	-8.0%
王子西地区	41,125	38,512	36,136	34,060	33,176	32,231	-21.6%
王子東地区	70,372	68,510	64,742	65,275	65,813	66,591	-5.4%
滝野川西地区	79,545	74,319	70,896	69,870	69,165	69,344	-12.8%
滝野川東地区	33,241	31,621	30,037	28,768	29,411	29,371	-11.6%



図表 II-2-1 北区の地区別総人口の推移（資料：国勢調査）

### (イ) 年少人口の推移

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年の地区別の年少人口の推移を比較すると、次に示す 2 種類に大別される。

#### ○平成 22 (2010) 年の年少人口が昭和 60 (1985) 年と比べ減少が大きい地区

：赤羽西、赤羽東、王子西、王子東、滝野川西、滝野川東

#### ○平成 22 (2010) 年の年少人口が昭和 60 (1985) 年と比べ減少が小さい地区

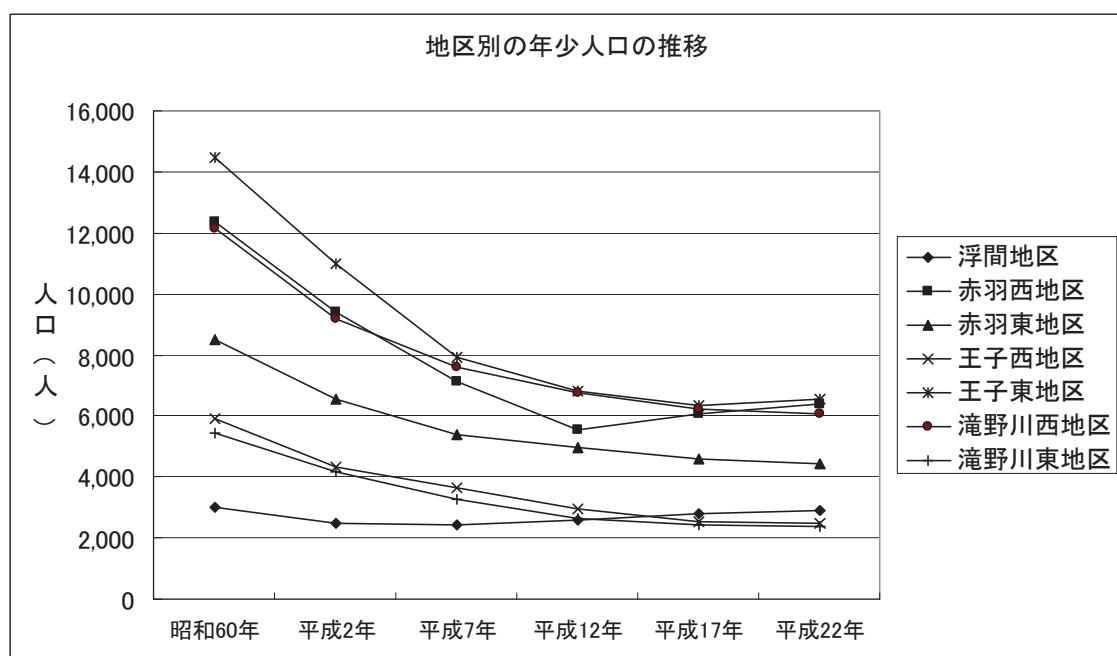
：浮間

浮間地区は、新たなマンション建設など大規模開発の影響により、年少人口の減少傾向がその他の地区よりも小さく、特に平成 7 (1995) 年～平成 22 (2010) 年にかけて年少人口の増加が見られる。

赤羽西地区では、平成 12 (2000) 年～平成 22 (2010) 年で年少人口の増加が見られる。

その他の 5 地区については、一貫して減少傾向にあったが、近年は減少が緩やかになり、人口が下げ止まり、一部では増加傾向にある。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年 増減率
北区	61,856	47,054	37,440	32,257	31,045	31,200	-49.6%
浮間地区	3,008	2,486	2,450	2,605	2,794	2,927	-2.7%
赤羽西地区	12,347	9,385	7,148	5,540	6,082	6,372	-48.4%
赤羽東地区	8,525	6,523	5,385	4,987	4,612	4,444	-47.9%
王子西地区	5,916	4,328	3,641	2,931	2,523	2,484	-58.0%
王子東地区	14,474	10,970	7,926	6,821	6,363	6,528	-54.9%
滝野川西地区	12,154	9,203	7,605	6,733	6,229	6,066	-50.1%
滝野川東地区	5,432	4,159	3,285	2,640	2,442	2,379	-56.2%

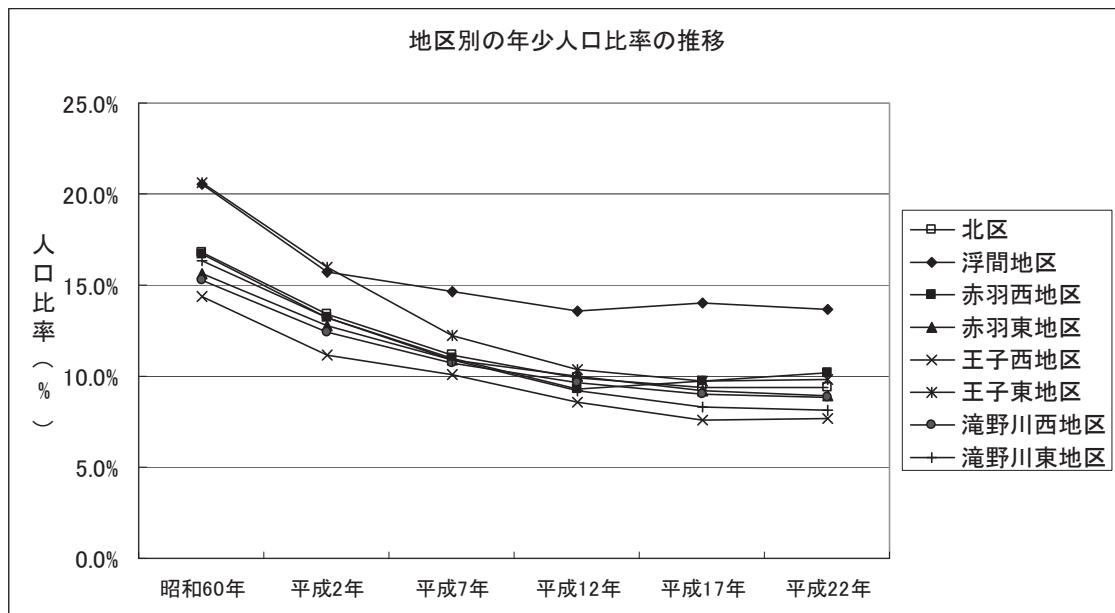


図表II-2-2 北区の地区別年少人口の推移（資料：国勢調査）

一方、地区別の年少人口比率を北区全体と比較すると、次のとおりとなる。

- 北区全体と同様の減少傾向を示す地区：赤羽西、赤羽東、王子西、滝野川西、滝野川東
- 北区全体と同様の減少傾向を示すが、年少人口比率が比較的高い地区：浮間
- 北区全体と比べ減少傾向が大きい地区：王子東

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減ポイント
北区	16.8%	13.4%	11.2%	9.9%	9.4%	9.4%	-7.4ポイント
浮間地区	20.5%	15.7%	14.6%	13.6%	14.0%	13.7%	-6.8ポイント
赤羽西地区	16.7%	13.2%	11.0%	9.3%	9.7%	10.2%	-6.5ポイント
赤羽東地区	15.6%	12.8%	10.9%	10.0%	9.2%	8.9%	-6.7ポイント
王子西地区	14.4%	11.2%	10.1%	8.6%	7.6%	7.7%	-6.7ポイント
王子東地区	20.6%	16.0%	12.2%	10.4%	9.7%	9.8%	-10.8ポイント
滝野川西地区	15.3%	12.4%	10.7%	9.6%	9.0%	8.8%	-6.5ポイント
滝野川東地区	16.3%	13.2%	10.9%	9.2%	8.3%	8.1%	-8.2ポイント



図表 II-2-3 北区の地区別年少人口比率の推移（資料：国勢調査）

#### (ウ) 生産年齢人口の推移

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年の地区別の生産年齢人口の推移を比較すると、次に示す 3 種類に大別される。

##### ○昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年で 15% 以上の減少傾向にある地区

：赤羽西、王子西、滝野川西、滝野川東

##### ○昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年で 15% 未満の減少傾向にある地区

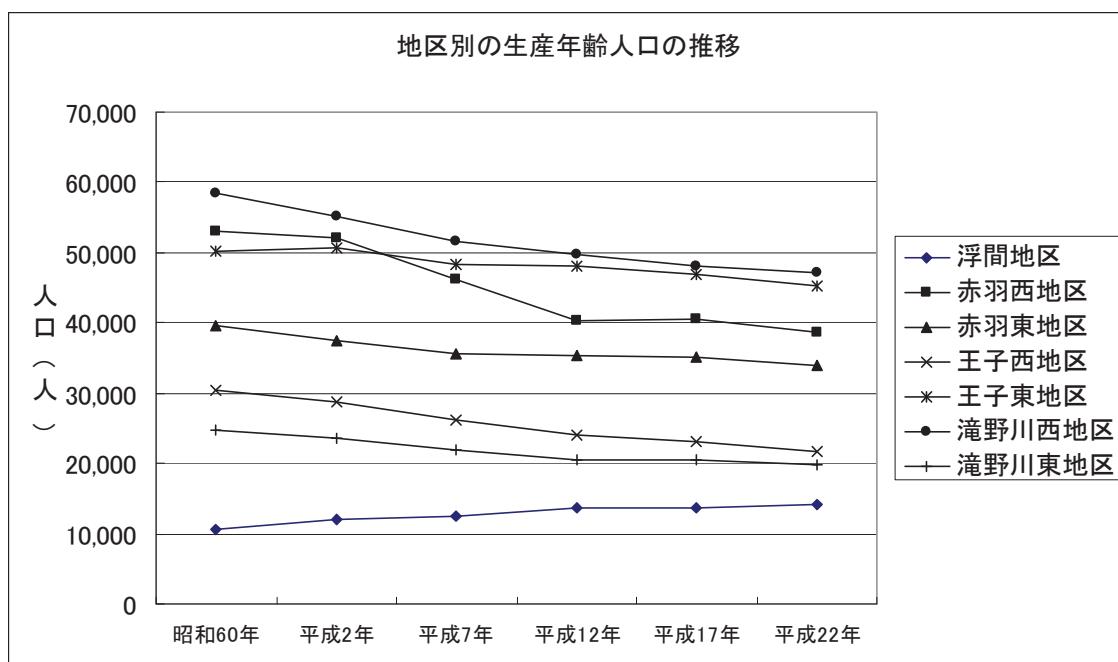
：赤羽東、王子東

##### ○昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年で増加傾向にある地区

：浮間

生産年齢人口については、年少人口同様、浮間地区で増加傾向にある。赤羽西地区と王子西地区では、生産年齢人口の減少率が大きく、その他の地区についても北区全体と同様、減少傾向が続いている。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年 増減率
北区	267,089	259,307	242,251	231,529	227,803	220,646	-17.4%
浮間地区	10,652	11,961	12,438	13,632	13,554	14,083	32.2%
赤羽西地区	53,096	52,000	46,264	40,385	40,628	38,550	-27.4%
赤羽東地区	39,699	37,363	35,540	35,314	35,090	34,044	-14.2%
王子西地区	30,331	28,668	26,056	23,928	22,982	21,691	-28.5%
王子東地区	50,181	50,695	48,396	48,021	46,928	45,174	-10.0%
滝野川西地区	58,492	55,103	51,639	49,713	48,038	47,241	-19.2%
滝野川東地区	24,638	23,517	21,918	20,536	20,583	19,863	-19.4%



図表 II-2-4 北区の地区別生産年齢人口の推移（資料：国勢調査）

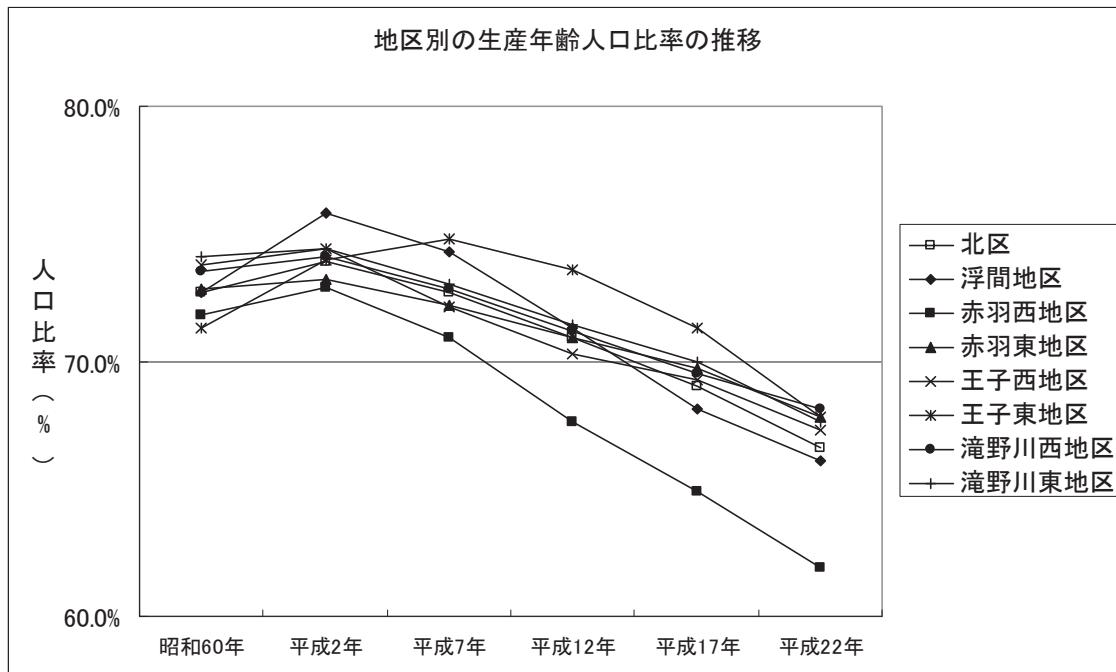
一方、地区別の生産年齢人口比率を北区全体と比較すると、次のとおりとなる。

○北区全体と比べ減少傾向が大きい地区：赤羽西

○北区全体と比べ減少が遅れて始まった地区：王子東

○北区全体と同様の傾向を示す地区：浮間、赤羽東、王子西、滝野川西、滝野川東

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年増減ポイント
北区	72.7%	73.9%	72.7%	70.9%	69.0%	66.6%	-6.1ポイント
浮間地区	72.7%	75.8%	74.3%	71.3%	68.1%	66.1%	-6.6ポイント
赤羽西地区	71.8%	72.9%	70.9%	67.6%	64.9%	61.9%	-9.9ポイント
赤羽東地区	72.8%	73.2%	72.2%	70.9%	69.7%	67.8%	-5.0ポイント
王子西地区	73.8%	74.4%	72.1%	70.3%	69.3%	67.3%	-6.5ポイント
王子東地区	71.3%	74.0%	74.8%	73.6%	71.3%	67.8%	-3.5ポイント
滝野川西地区	73.5%	74.1%	72.8%	71.2%	69.5%	68.1%	-5.4ポイント
滝野川東地区	74.1%	74.4%	73.0%	71.4%	70.0%	67.6%	-6.5ポイント



図表 II-2-5 北区の地区別生産年齢人口比率の推移（資料：国勢調査）

## (エ) 高齢者人口の推移

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年の地区別の高齢者人口の推移を比較すると、次に示す 2 種類に大別される。

○昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年で高齢者人口の増加が 2 倍以上になった地区

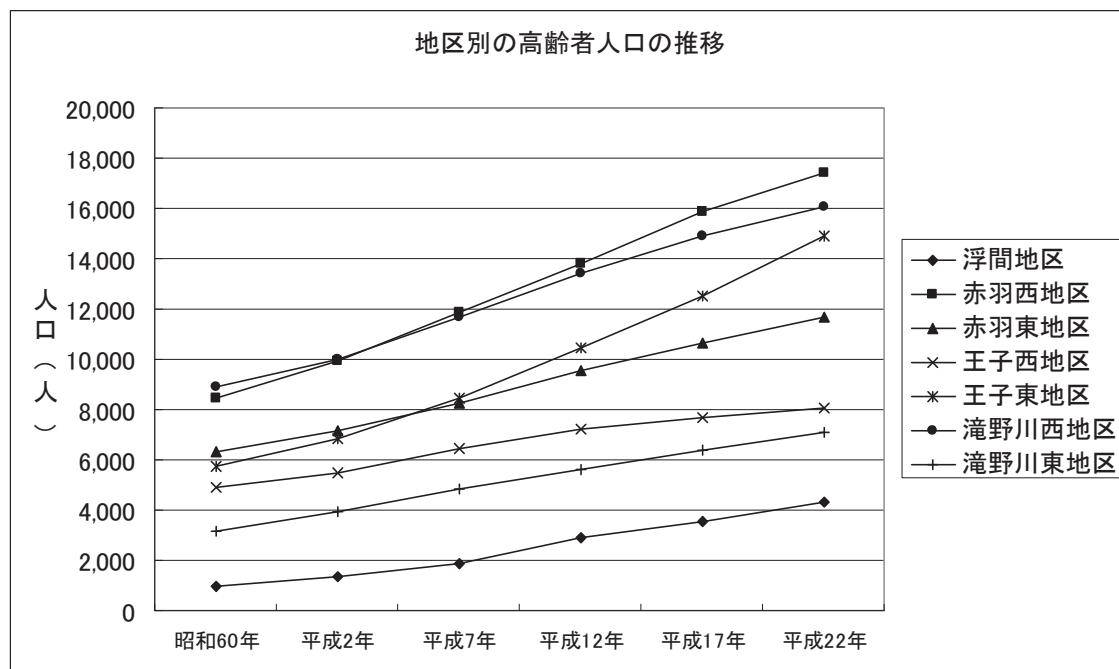
：浮間、赤羽西、王子東、滝野川東

○昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年で高齢者人口の増加が 2 倍以下に留まった地区

：赤羽東、王子西、滝野川西

高齢者人口については、どの地区でも一貫して増加傾向にある。浮間地区は、高齢者人口比率はその他の地区に比べて小さいが、増加率は最も大きく、平成 22 (2010) 年の高齢者人口は昭和 60 (1985) 年の約 4.3 倍になっている。一方、王子西地区は、高齢者人口の増加率が最も小さい 65.1% である。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年 増減率
北区	38,454	44,758	53,313	62,885	71,497	79,520	106.8%
浮間地区	989	1,341	1,850	2,872	3,555	4,306	335.4%
赤羽西地区	8,480	9,926	11,846	13,828	15,847	17,401	105.2%
赤羽東地区	6,320	7,172	8,272	9,535	10,618	11,702	85.2%
王子西地区	4,878	5,516	6,439	7,201	7,671	8,056	65.1%
王子東地区	5,717	6,845	8,420	10,433	12,522	14,889	160.4%
滝野川西地区	8,899	10,013	11,652	13,424	14,898	16,037	80.2%
滝野川東地区	3,171	3,945	4,834	5,592	6,386	7,129	124.8%

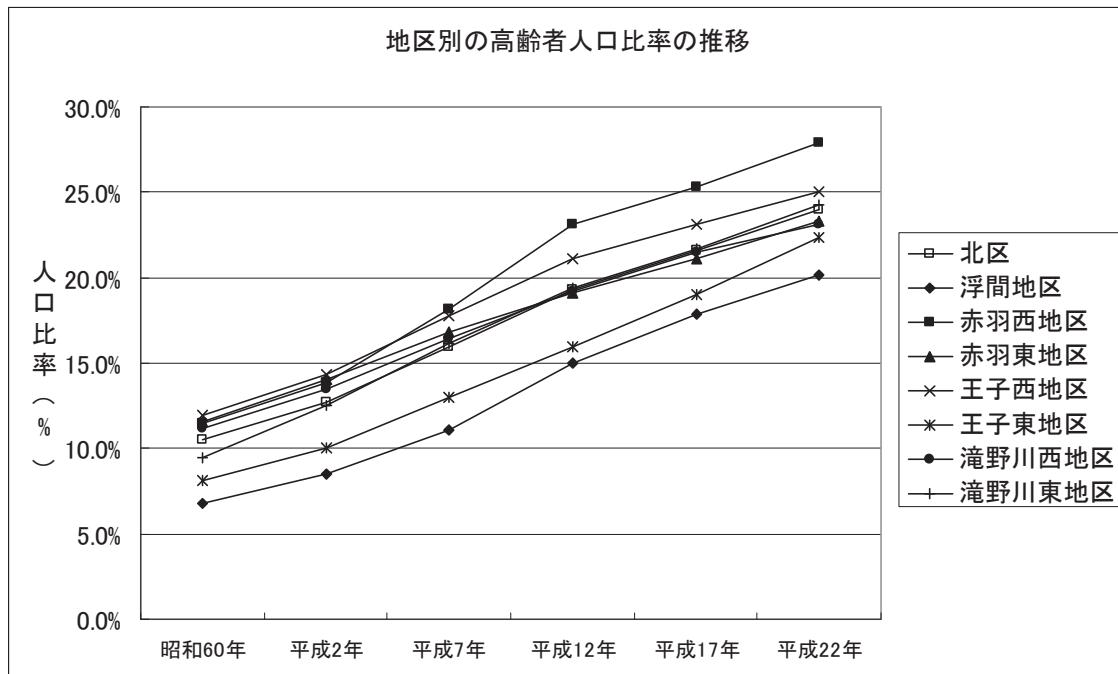


図表 II-2-6 北区の地区別高齢者人口の推移（資料：国勢調査）

一方、地区別の高齢者人口比率を北区全体と比較すると、次のとおりとなる。

- 北区全体よりも高い比率で推移している地区：赤羽西、王子西
- 北区全体とほぼ同等で推移している地区：赤羽東、滝野川西、滝野川東
- 北区全体よりも低い比率で推移している地区：浮間、王子東

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	昭和60年～平成22年 増減ポイント
北区	10.5%	12.7%	16.0%	19.2%	21.6%	24.0%	13.5ポイント
浮間地区	6.8%	8.5%	11.1%	15.0%	17.9%	20.2%	13.4ポイント
赤羽西地区	11.5%	13.9%	18.2%	23.1%	25.3%	27.9%	16.4ポイント
赤羽東地区	11.6%	14.0%	16.8%	19.1%	21.1%	23.3%	11.7ポイント
王子西地区	11.9%	14.3%	17.8%	21.1%	23.1%	25.0%	13.1ポイント
王子東地区	8.1%	10.0%	13.0%	16.0%	19.0%	22.4%	14.3ポイント
滝野川西地区	11.2%	13.5%	16.4%	19.2%	21.5%	23.1%	11.9ポイント
滝野川東地区	9.5%	12.5%	16.1%	19.4%	21.7%	24.3%	14.8ポイント

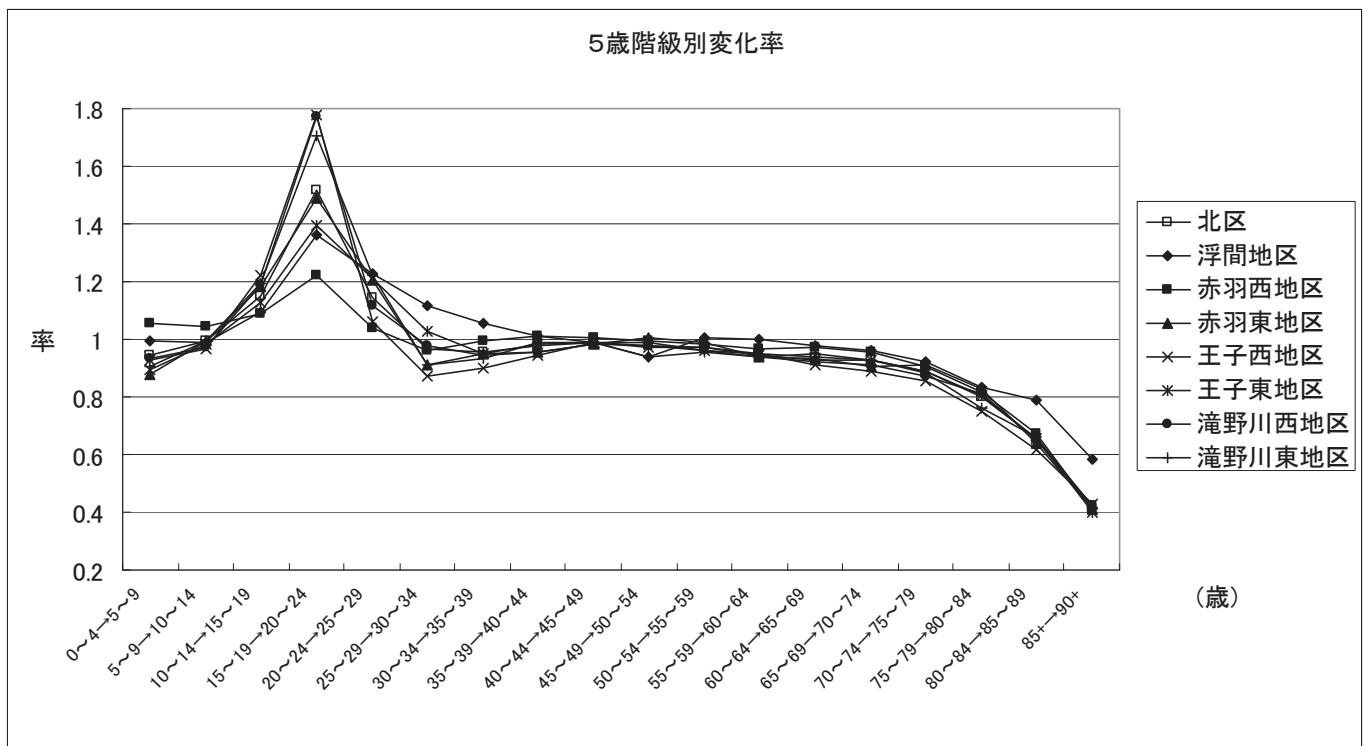


図表 II-2-7 北区の地区別高齢者人口比率の推移（資料：国勢調査）

## ②北区における変化率・社会移動率の推移

北区内の変化率（注1）の推移を国勢調査の平成17（2005）年と平成22（2010）年との比較で見ると、15～19歳→20～24歳で最も高く、その前後の10～14歳→15～19歳と20～24歳→25～29歳でやや高く、70歳以上で年齢を重ねるごとに低くなり、それ以外の年代では概ね1.0周辺を推移している。

地区別に変化率を見ると、王子西地区の15～19歳→20～24歳で最も変化率が高い（変化率：1.8）。また、赤羽西地区は、その他の地区と比べて0～4歳→5～9歳での変化率が高い（変化率：1.0）。



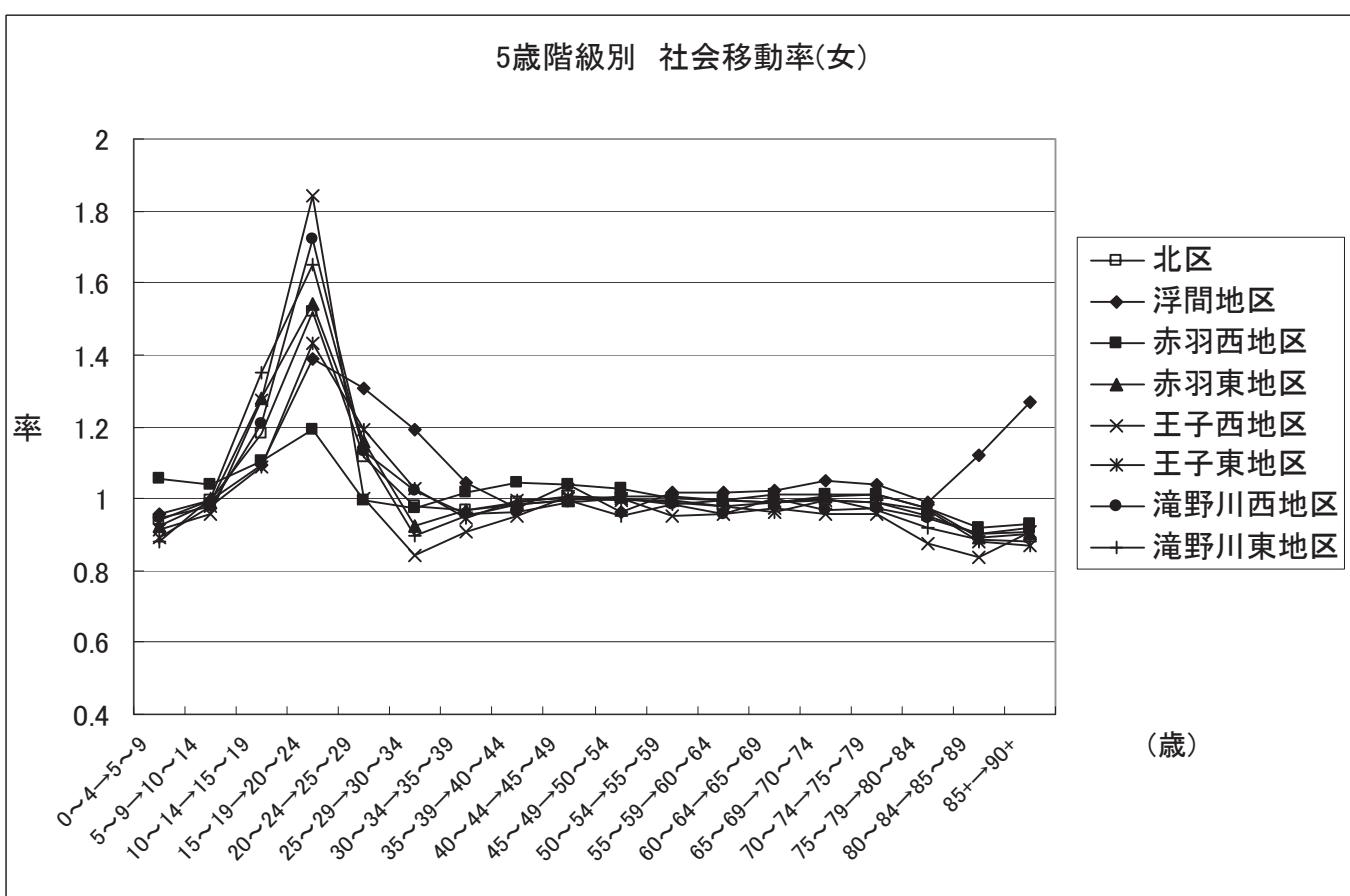
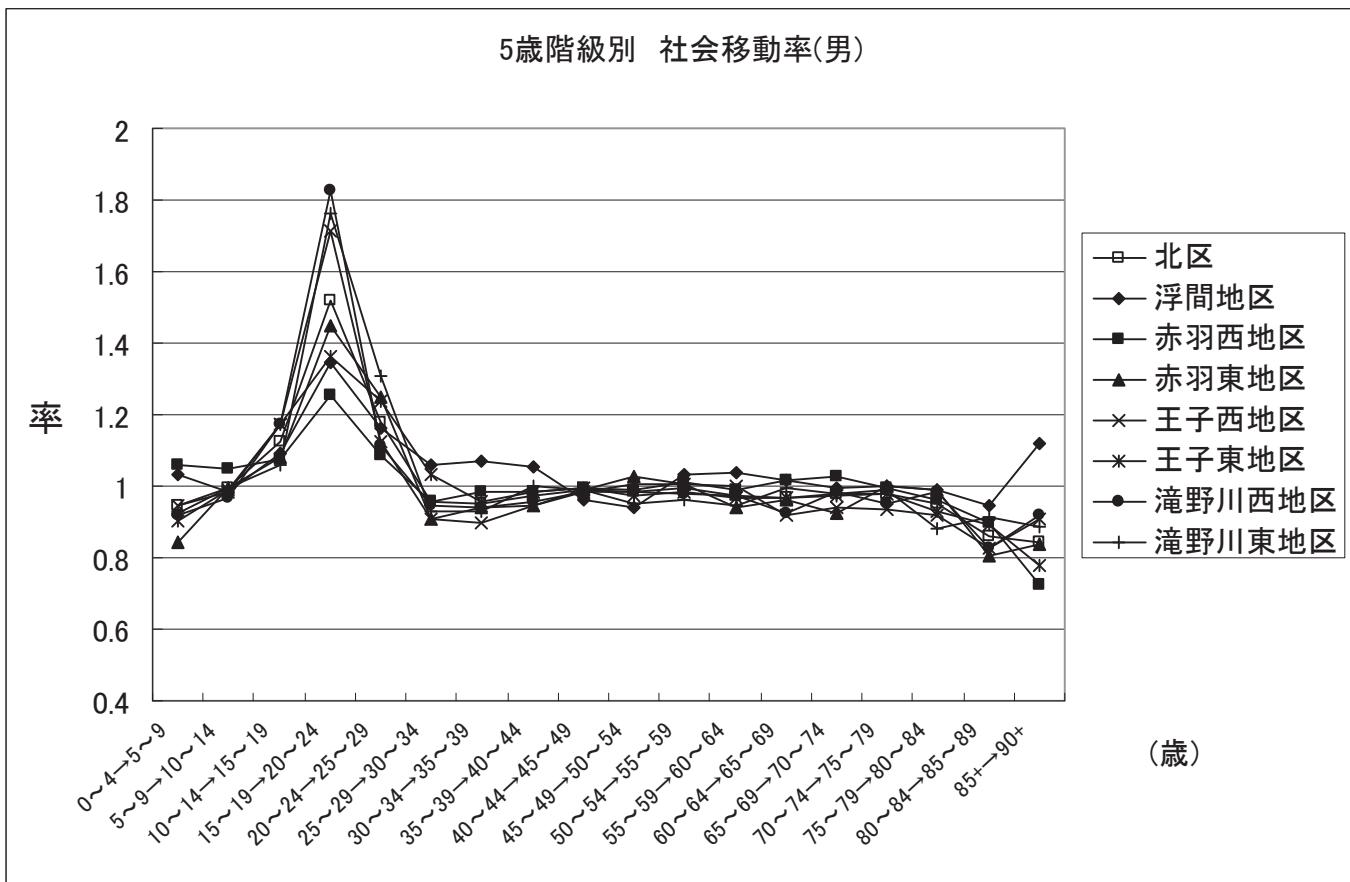
図表II-2-8 北区の地区別5歳階級別変化率の推移（資料：国勢調査）

北区内の社会移動率（注2）の推移を国勢調査の平成17（2005）年と平成22（2010）年との比較を男女別で見ると、男では15～19歳→20～24歳で最も高く、その前後の10～14歳→15～19歳と20～24歳→25～29歳でやや高く、それ以降はおよそ1ないし0.9程度で推移している。

地区別に男の社会移動率を見ると、滝野川西地区の15～19歳→20～24歳で最も移動率が高い（社会移動率：1.8）。赤羽西地区は、その他の地区と比べて社会移動率が低く推移している。浮間地区は、85歳以上で高い値となっている。

また、女でも15～19歳→20～24歳が最も高く、その前後の10～14歳→15～19歳と20～24歳→25～29歳でやや高く、それ以降は1前後で推移している。

地区別に女の社会移動率を見ると、王子西地区の15～19歳→20～24歳で最も移動率が高い（社会移動率：1.8）。浮間地区は、その他の地区と比べて社会移動率が高く推移している。



图表 II-2-9 北区の地区別 5歳階級別社会移動率の推移 (資料: 国勢調査)

#### 注1) 変化率

調査期間中の人口動態を表す指標のひとつである。ここでいう変化率は、基準年次を(t)年とすると、(t)年における各コーホート(注4)人口が転入・転出などの社会移動または死亡などの自然変化により(t+5)年におけるコーホート人口へと至ることになり、これらの数値との単純比として表す。1.0より大きければ転入超過とみなされ、1.0未満であれば転出超過ないしは死亡によるとみなされる。

$$\text{変化率} = \frac{(t+5) \text{ 年人口}}{(t) \text{ 年人口}}$$

#### 注2) 社会移動率

調査期間中の人口移動状態を表す指標のひとつである。ここでいう社会移動率は、基準年次を(t)年とすると、(t)年→(t+5)年における封鎖人口((t)年の国勢調査等の結果に期間生存率(注3)を乗じた値)と(t+5)年の国勢調査等の数値との比として表す。1.0より大きければ転入超過、1.0未満であれば転出超過である。

$$\text{社会移動率} = \frac{(t+5) \text{ 年人口}}{(t) \text{ 年人口} \times \text{期間生存率}}$$

#### 注3) 期間生存率(期間生残率ともいう)

調査期間中の各コーホート(注4)人口が生存している割合である。あるコーホート人口の期間生存率が1.0であれば、その期間内での死亡数は0人であり、死亡数が増えるに従って、期間生存率は1.0より小さい値となる。一般に期間生存率は、地域的な相違が見られない。本報告書上では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)のデータを用いた。

#### 注4) コーホート(同時出生集団)

同じ性別、同年齢層(主に5歳階級別)、同地域の個人の集団をコーホートと呼ぶ。人口の分析や推計の際は、各コーホートを人口の最小単位として扱う。このコーホートについて時間の経過を追って分析する手法をコーホート分析という。本報告書上では、概略動向については5歳階級別で、人口推計については各歳階級別でコーホートを設定している。

### (3) 北区における人口・世帯の動向（住民基本台帳）

住民基本台帳（注5）（各年1月1日現在、以下同じ）における北区の人口を地区別に推移を分析してみると、次のとおりとなる。なお、国勢調査年のみ表示（以下同じ）している。

○人口：北区全体は、減少傾向が続いていたが、回復の兆しが見える。

人口は、昭和60（1985）年の366,831人から平成17（2005）年まで減少傾向が続いていたが、平成22（2010）年にはこの期間内で初めて増加傾向を示した。この傾向は、平成25（2013）年においても継続している。

- ・地区別人口では、浮間地区のみが増加傾向である。
- ・北区全体よりも減少率が少ない地区は、赤羽東地区、王子東地区である。
- ・減少率が最も大きい地区は王子西地区であり、ついで赤羽西地区である。

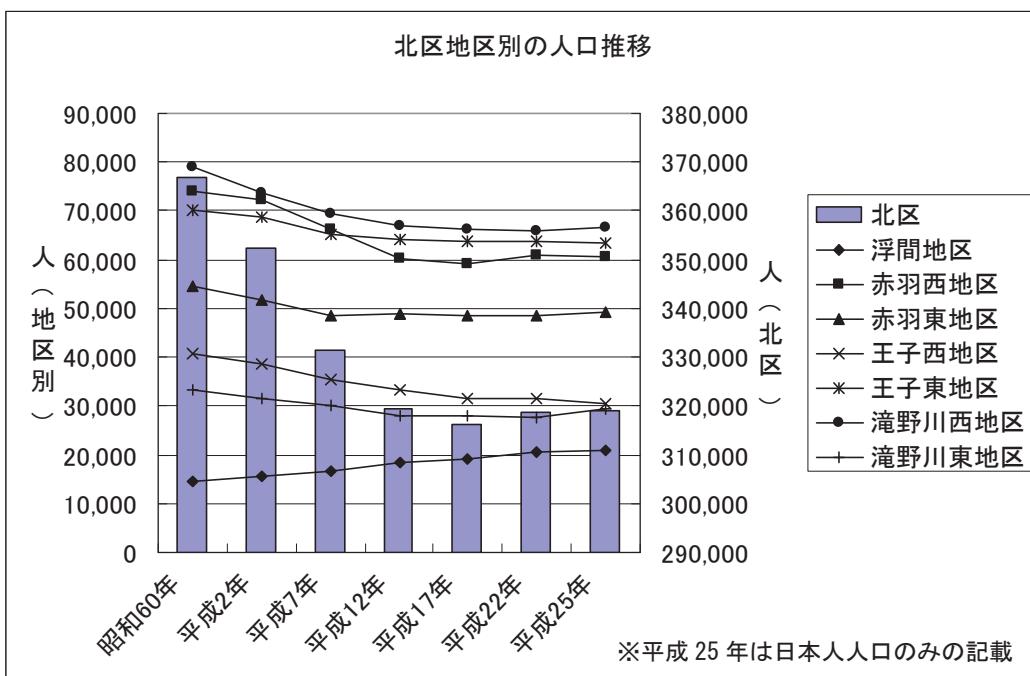
地区別人口	地区	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年		昭和60年～平成22年 増減率
								日本人のみ	外国人含む	
地区別人口	北区	366,831	352,415	331,613	319,484	316,211	318,711	318,884	333,132	-13.1%
	浮間地区	14,615	15,738	16,680	18,575	19,161	20,502	21,034	21,945	40.3%
	赤羽西地区	74,781	72,176	66,150	60,061	59,228	61,080	60,488	62,369	-18.3%
	赤羽東地区	54,492	51,644	48,455	48,798	48,407	48,533	49,335	51,333	-10.9%
	王子西地区	40,916	38,491	35,583	33,209	31,597	31,471	30,310	31,502	-23.1%
	王子東地区	69,999	68,908	65,304	63,988	63,790	63,685	63,528	66,881	-9.0%
	滝野川西地区	78,897	73,819	69,400	66,956	66,102	65,804	66,693	69,673	-16.6%
	滝野川東地区	33,131	31,639	30,041	27,897	27,926	27,636	27,496	29,429	-16.6%
地区別世帯数	北区	147,278	148,050	147,754	152,184	159,456	167,842	178,589		14.0%
	浮間地区	5,023	5,894	6,682	7,979	8,632	9,625	10,355		91.6%
	赤羽西地区	29,037	29,645	29,169	28,432	29,401	31,118	32,061		7.2%
	赤羽東地区	22,238	22,152	22,054	23,668	24,715	25,931	27,899		16.6%
	王子西地区	17,477	17,449	16,872	16,829	17,221	18,007	18,280		3.0%
	王子東地区	26,957	27,577	27,800	29,396	31,429	33,028	35,524		22.5%
	滝野川西地区	33,429	32,341	31,944	32,603	33,771	35,135	38,027		5.1%
	滝野川東地区	13,117	12,992	13,233	13,277	14,287	14,998	16,443		14.3%
地区別世帯人員	北区	2.49	2.38	2.24	2.10	1.98	1.90	1.87		-23.7%
	浮間地区	2.91	2.67	2.50	2.33	2.22	2.13	2.12		-26.8%
	赤羽西地区	2.58	2.43	2.27	2.11	2.01	1.96	1.95		-23.9%
	赤羽東地区	2.45	2.33	2.20	2.06	1.96	1.87	1.84		-23.6%
	王子西地区	2.34	2.21	2.11	1.97	1.83	1.75	1.72		-25.3%
	王子東地区	2.60	2.50	2.35	2.18	2.03	1.93	1.88		-25.8%
	滝野川西地区	2.36	2.28	2.17	2.05	1.96	1.87	1.83		-20.6%
	滝野川東地区	2.53	2.44	2.27	2.10	1.95	1.84	1.79		-27.2%

図表II-2-10 北区の地区別の世帯数と世帯人員の推移（資料：北区資料）

#### 注5) 住民基本台帳

住民基本台帳法（昭和42年7月25日法律81号）により、市町村（特別区を含む。）において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするために住民の住所の届出等を定めたものである。

平成24年の外国人住民に係る入管法等改正に伴い、「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民は住民基本台帳法の適用対象に加えられた。



また、住民基本台帳における北区の人口と世帯数から、世帯数、世帯人員の推移を地区別に分析してみると、次のとおりとなる。

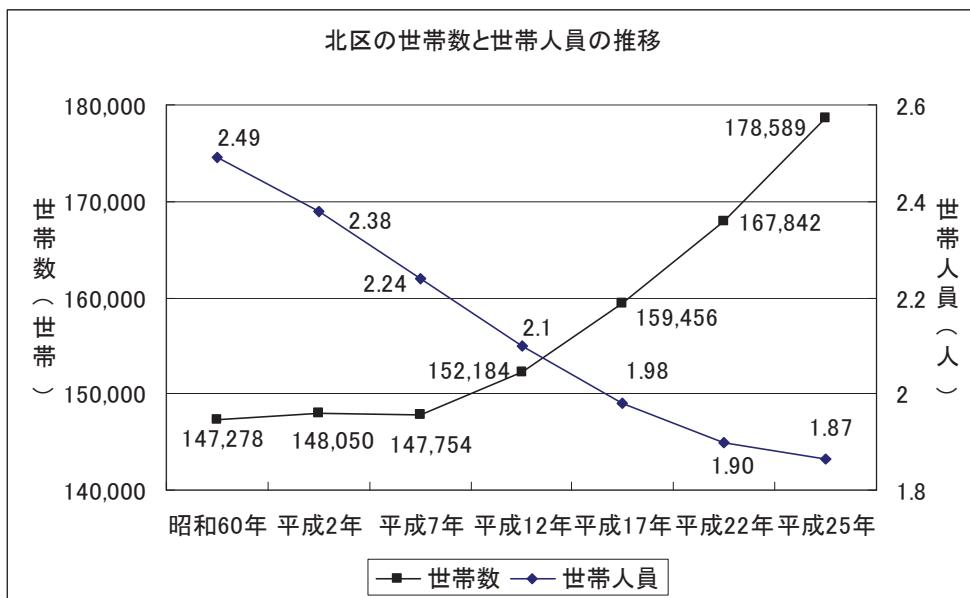
#### ○世帯数：北区全体は、増減を繰り返した後、増加傾向が続いている。

昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年における世帯数は、昭和 60 (1985) 年の 147,278 世帯から平成 7 (1995) 年まで 14 万 7 千～8 千前後での推移を繰り返した後、平成 22 (2010) 年には 167,842 世帯にまで急増した (20,564 世帯の増加)。平成 25 (2013) 年では 178,589 世帯となっており、世帯増の傾向は続いている。

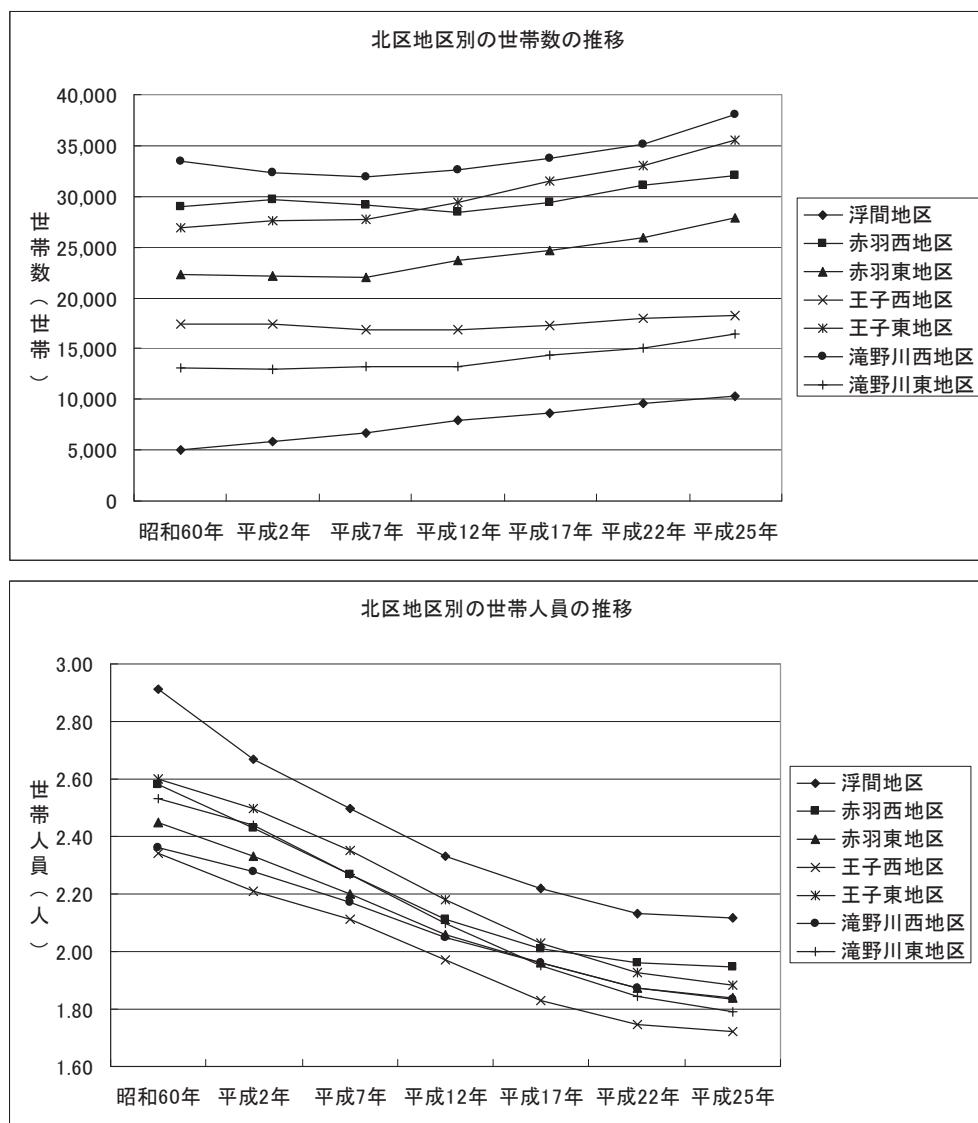
#### ○世帯人員：北区全体は、減少傾向が続いている。

世帯人員は、世帯数の増加と人口の減少により、昭和 60 (1985) 年の 2.49 人/世帯から平成 22 (2010) 年の 1.90 人/世帯まで減少し続けており、この傾向は平成 25 (2013) 年においても続いている。

- ・昭和 60 (1985) 年～平成 22 (2010) 年における地区別の世帯数は、浮間地区は 5,023 世帯から 9,625 世帯に増加 (4,602 世帯 : 91.6% 増) している。その他の地区で増加の高い順に、王子東地区 (22.5%)、赤羽東地区 (16.6%)、滝野川東地区 (14.3%)、赤羽西地区 (7.2%)、滝野川西地区 (5.1%) となる。世帯数が減少傾向を示している地区はなく、全ての地区で増加傾向を示している
- ・世帯人員の推移は全地区で減少傾向であり、平成 25 (2013) 年で最も少ない王子西地区で 1.72 人/世帯となっている。一方、人口と世帯数がともに増加傾向を示している浮間地区は 2.12 人/世帯と最も多い。



図表 II-2-12 北区全体の世帯数と世帯人員の推移（資料：北区資料）



図表 II-2-13 北区の地区別の世帯数と世帯人員の推移（資料：北区資料）

### **III. 今回調査と前回の調査方法との差異**



### **III. 今回調査と前回の調査方法との差異**

#### **(1) 今回調査と前回の人口推計の方法について**

前回調査では、将来の公共施設需要を検討するために、小学生や中学生など、年齢による人口推計値が必要となることから、「コーホート変化率法」を用いて、各歳別・男女別人口推計を行った。

今回調査では、以上の考えに加え、今後予定されている大規模開発による人口増加といった特殊な人口変動に対応するため、人口変動の要因となる「自然増減」および「社会移動」それぞれについて将来値を仮定して推計を行う、「コーホート要因法」を用いることとした。

##### **コーホート要因法とは**

コーホート要因法は、年齢階層別人口の変動を、「自然増減」(出生と死亡) および「社会移動」(転出入) といった人口変動の要因それぞれについて将来値を仮定し、将来の人口を推計する方法である。すでに生存している人口については生残率や社会移動率を設定するとともに、新たに生まれる人口については出生率（もしくは、子ども女性比）や出生性比を設定することで、将来人口を推計する。

これに対し、コーホート変化率法では、人口の変動を単純比して推計するため、人口の減少が死亡によるものか、社会移動によるものかが不明となり、コーホート毎の社会移動について把握できない。

国立社会保障・人口問題研究所では、コーホート要因法を用いて、5年ごとの国勢調査を基に、全国推計、都道府県別推計、市区町村別推計を行っており、今回調査では、平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した都道府県別、市区町村別推計を参考にしながら、北区の将来の生残率や社会移動率、出生率等を設定した。

#### **(2) 推計の基となったデータについて**

##### **①今回調査で使用した人口データ**

今回調査は、前回調査を踏襲し、住民基本台帳の人口データを使用して推計を行った。その理由は、2つある。

1つ目は、区政運営を行う基本数値である人口は、住民基本台帳人口を基本にされていることから、基準となる数値の統一性を図るために、住民基本台帳の1月1日人口データ（日本人）を基にして推計を行った。

2つ目は、今まで北区では、人口推計の数値を5年ごとに見直し、新たな推計を行っている。その意味では、推計直後の5～10年間の人口推移が具体的にどのようになるのか（実数把握）、および、長期的な人口推移はどのような傾向を示していくのか（傾向把握）についての二通りを把握することが重要なものとなっている。

その点では、国勢調査のデータは5年間を1スパンとした数値であり、各年の人口動態の推移を見るにはデータとして不十分な面がある。住民基本台帳は各年のデータが得られ、また、正確な地区別のデータが得られることから、住民基本台帳のデータを使用することとした。

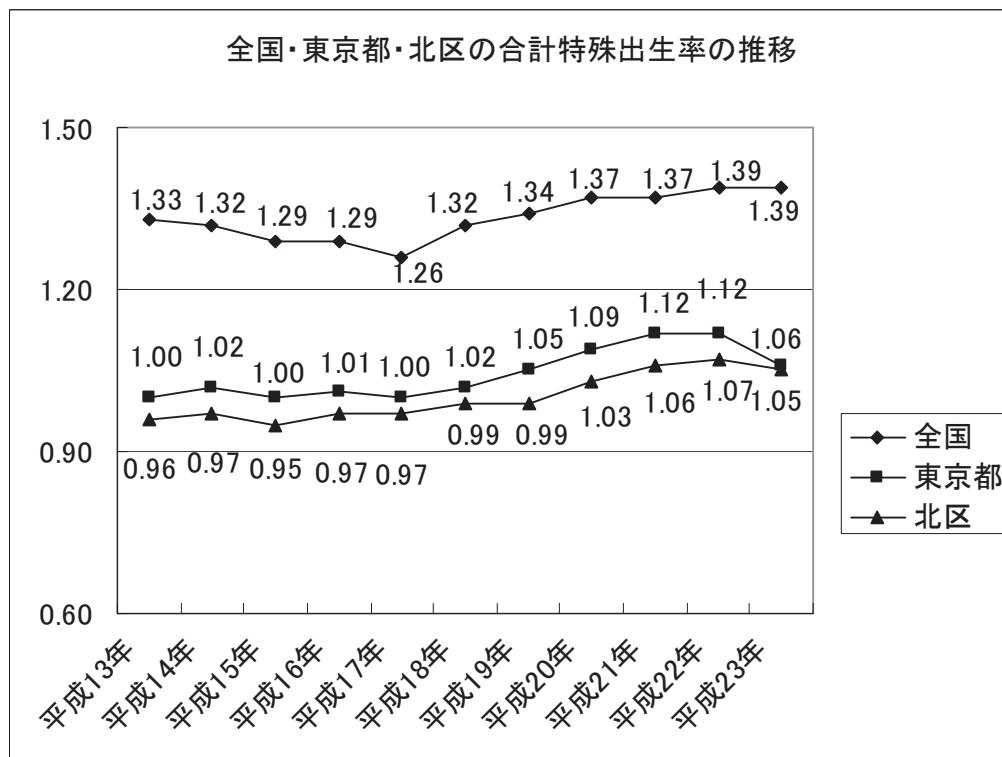
## ②合計特殊出生率について

前回調査では、北区における直近2年間の出生率が大きくなつたことから、平成17年および平成18年の平均値を使用した。

今回調査では、平成20年以降、合計特殊出生率が1.0を超えて、比較的変動が少なく推移していることから、平成20年から平成23年の平均値を使用することとした。

合計特殊出生率は、15～49歳の5歳階級別に各年の出生数に翌年1月1日現在の女の人口により算出している。

合計特殊出生率の推移					
年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平均
合計特殊出生率	1.03	1.06	1.07	1.05	1.05



図表III-1 北区の合計特殊出生率の推移 (資料：北区資料)

### (3) 大規模開発に伴う補正について

#### 大規模開発地区の扱いと補正について

以下は、前回推計値と実績値との差である。

地区によっては、千人以上の差が発生しており、これは主に大規模開発の影響によるものと考えられる。

浮間地区では、前回調査時に民間の大型マンション建設を想定していたため、大きな差は発生していないが、転入人口が多かったため、今後は社会移動率が縮小していくよう補正した。

また、赤羽東地区では、前回調査時以降に民間の大型民間マンションが計画されたため、想定ができず、差が大きくなってしまっており、転入人口が主に20代の男女であったため、社会移動率は縮小するものの、大きな人口減少とならないよう補正した。

	前回推計値 (a)		実績値 (b)		差 (b-a)	
	平成22年	平成25年	平成22年	平成25年	平成22年	平成25年
北区	318,597	317,751	318,711	318,884	114	1,133
浮間地区	20,749	20,893	20,502	21,034	-247	141
赤羽西地区	60,789	60,210	61,080	60,488	291	278
赤羽東地区	48,378	47,979	48,533	49,335	155	1,356
王子西地区	31,168	30,537	31,471	30,310	303	-227
王子東地区	63,877	65,016	63,685	63,528	-192	-1,488
滝野川西地区	66,017	65,779	65,804	66,693	-213	914
滝野川東地区	27,619	27,337	27,636	27,496	17	159

図表III-2 前回推計値と実績値の差

## (4) 前回調査の推計結果と実績値からの乖離

### ①総人口

前回調査での平成 25 年の推計結果を、平成 25 年住民基本台帳の日本人人口と外国人人口とで比較すると、前回調査の推計値では、平成 25 年は 334,821 人であったが、実績値では 333,132 人になっており、実績値の方が 1,689 人少なく、実績値からの乖離率は -0.5% であった。

年少人口については、実績値の方が推計値よりも小さく、生産年齢人口および高齢者人口については、実績値の方が推計値よりも大きくなっている。

乖離率が大きくなったのは、外国人人口の -19.8% であった。

これは、平成 24 年 7 月の住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加えられたことが大きく影響している。

**前回調査の人口推計の乖離**

		前回推計値 (平成25年) (a)	実績値 (平成25年) (b)	差 (c) = (b) - (a)	乖離率(%) (d) = (c) / (b)
住 民 基 本 台 帳 人 口	年少人口(0~14歳)	32,115	31,493	-622	-2.0%
	生産年齢人口(15~64歳)	205,161	206,117	956	0.5%
	高齢者人口(65歳以上)	80,475	81,274	799	1.0%
	年齢不詳	—		0	
	中 計	317,751	318,884	1,133	0.4%
		外国人人口	17,070	14,248	-2,822
		合 計	334,821	333,132	-1,689
					-0.5%

		前回推計値 (平成25年) (a)	実績値 (平成25年) (b)	差 (c) = (b) - (a)	乖離率(%) (d) = (c) / (b)
世帯数		165,482	178,589	13,107	7.3%

**図表III-3 前回調査の人口推計の乖離状況**

### ②世帯数

世帯数は、前回調査の推計値では、平成 25 年は 165,482 世帯であったが、住民基本台帳による世帯数は 178,589 世帯になっており、実績値の方が 13,107 世帯大きく、実績値からの乖離率は 7.3% であった。

ただし、平成 24 年 7 月の住民基本台帳法の一部改正により、外国人世帯が加えられた影響が大きく、平成 25 年 1 月 1 日現在の外国人世帯 7,672 世帯を除くと 170,917 世帯になり、前回推計値との差は 5,435 世帯、乖離率は 3.2% であった。

## IV. 将来人口の推計



## IV. 将来人口の推計

### (1) 日本人人口の推計方法

#### ①使用データ

北区住民基本台帳の 7 地区別・各年齢別・男女別日本人人口の 5 年間のデータ（平成 20 年～平成 25 年の 6 時点、各年 1 月 1 日人口）を使用し、コーホート要因法による推計を行った。

7 地区別の町丁目名一覧表

地区	該当町丁目
浮 間	浮間 1～5 丁目
赤 羽 西	赤羽北 1～3 丁目、桐ヶ丘 1・2 丁目、赤羽台 1～4 丁目、赤羽西 1～6 丁目、西が丘 1～3 丁目、上十条 5 丁目、十条仲原 3・4 丁目、中十条 4 丁目
赤 羽 東	赤羽 1～3 丁目、岩淵町、赤羽南 1・2 丁目、志茂 1～5 丁目、神谷 2・3 丁目、東十条 5・6 丁目
王 子 西	十条仲原 1・2 丁目、上十条 1～4 丁目、中十条 1～3 丁目、十条台 1・2 丁目、王子本町 1～3 丁目、岸町 1・2 丁目、滝野川 4 丁目
王 子 東	神谷 1 丁目、東十条 1～4 丁目、王子 1～6 丁目、豊島 1～8 丁目
滝 野 川 西	滝野川 1～3 丁目、滝野川 5～7 丁目、西ヶ原 1～4 丁目、中里 1～3 丁目、上中里 1 丁目、田端 1～6 丁目
滝 野 川 東	堀船 1～4 丁目、栄町、上中里 2・3 丁目、昭和町 1～3 丁目、東田端 1・2 丁目、田端新町 1～3 丁目

## ②コー ホートの各年齢別・男女別生残率の設定

コー ホートの生残率の設定には、国立社会保障・人口問題研究所編「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)のデータを使用した。

北区 生残率・男

	2010年→ 2015年	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
0～4歳→5～9歳	0.99926	0.99937	0.99944	0.99949	0.99954	0.99958
5～9歳→10～14歳	0.99955	0.99960	0.99965	0.99967	0.99970	0.99972
10～14歳→15～19歳	0.99926	0.99933	0.99938	0.99943	0.99946	0.99949
15～19歳→20～24歳	0.99833	0.99844	0.99851	0.99857	0.99861	0.99864
20～24歳→25～29歳	0.99776	0.99784	0.99788	0.99792	0.99794	0.99795
25～29歳→30～34歳	0.99725	0.99735	0.99741	0.99746	0.99750	0.99753
30～34歳→35～39歳	0.99639	0.99655	0.99666	0.99676	0.99684	0.99690
35～39歳→40～44歳	0.99447	0.99474	0.99495	0.99512	0.99527	0.99539
40～44歳→45～49歳	0.99104	0.99152	0.99189	0.99222	0.99250	0.99274
45～49歳→50～54歳	0.98547	0.98624	0.98686	0.98738	0.98784	0.98824
50～54歳→55～59歳	0.97600	0.97730	0.97834	0.97925	0.98006	0.98078
55～59歳→60～64歳	0.96102	0.96313	0.96483	0.96636	0.96772	0.96895
60～64歳→65～69歳	0.93469	0.93772	0.94016	0.94235	0.94432	0.94612
65～69歳→70～74歳	0.90594	0.91057	0.91422	0.91741	0.92024	0.92276
70～74歳→75～79歳	0.85350	0.86148	0.86770	0.87301	0.87758	0.88153
75～79歳→80～84歳	0.76216	0.77467	0.78438	0.79278	0.80005	0.80638
80～84歳→85～89歳	0.63576	0.65376	0.66772	0.67991	0.69060	0.69999
85歳以上→90歳以上	0.37595	0.39117	0.40350	0.41455	0.42446	0.43335

北区 生残率・女

	2010年→ 2015年	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
0～4歳→5～9歳	0.99937	0.99945	0.99951	0.99955	0.99958	0.99962
5～9歳→10～14歳	0.99965	0.99968	0.99971	0.99973	0.99976	0.99977
10～14歳→15～19歳	0.99946	0.99950	0.99953	0.99956	0.99958	0.99960
15～19歳→20～24歳	0.99894	0.99900	0.99904	0.99908	0.99911	0.99914
20～24歳→25～29歳	0.99865	0.99871	0.99876	0.99881	0.99885	0.99888
25～29歳→30～34歳	0.99839	0.99847	0.99854	0.99860	0.99866	0.99870
30～34歳→35～39歳	0.99788	0.99800	0.99809	0.99816	0.99823	0.99829
35～39歳→40～44歳	0.99674	0.99692	0.99706	0.99719	0.99729	0.99739
40～44歳→45～49歳	0.99509	0.99537	0.99559	0.99578	0.99595	0.99609
45～49歳→50～54歳	0.99220	0.99265	0.99300	0.99332	0.99360	0.99385
50～54歳→55～59歳	0.98829	0.98895	0.98948	0.98996	0.99038	0.99076
55～59歳→60～64歳	0.98344	0.98434	0.98507	0.98572	0.98631	0.98683
60～64歳→65～69歳	0.97555	0.97688	0.97794	0.97887	0.97970	0.98045
65～69歳→70～74歳	0.96113	0.96336	0.96513	0.96667	0.96802	0.96922
70～74歳→75～79歳	0.93386	0.93815	0.94152	0.94441	0.94692	0.94912
75～79歳→80～84歳	0.88439	0.89272	0.89921	0.90479	0.90962	0.91385
80～84歳→85～89歳	0.78674	0.80255	0.81495	0.82569	0.83503	0.84323
85歳以上→90歳以上	0.48047	0.49675	0.51007	0.52202	0.53279	0.54252

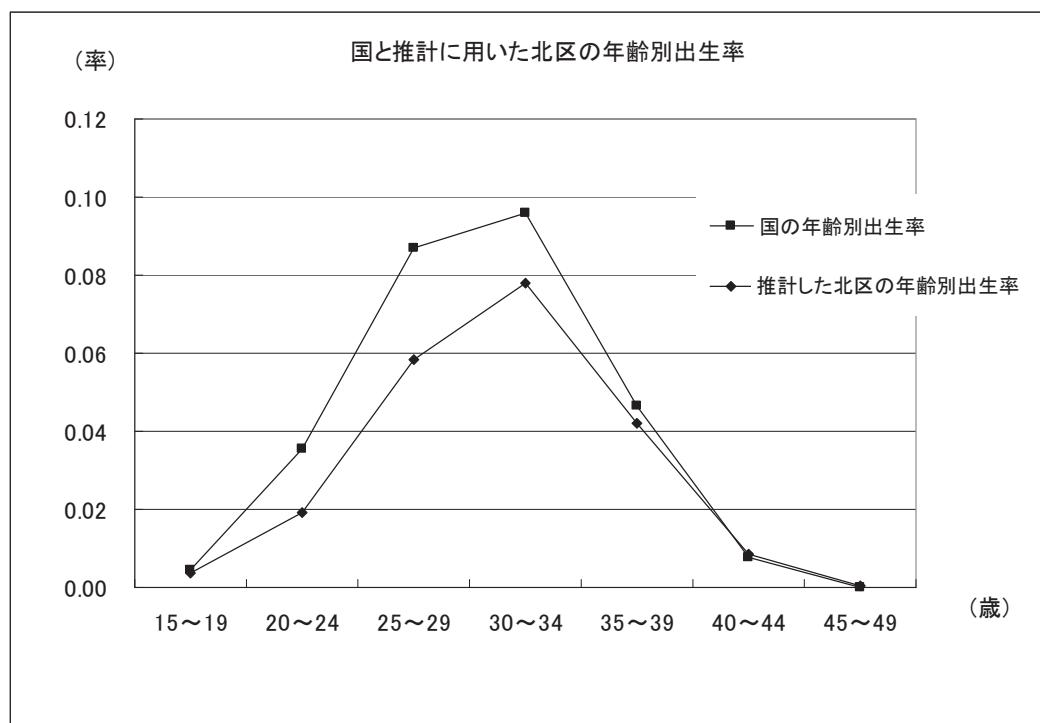
図表IV-1 北区5歳階級別男女別生残率



#### ④出生率の設定

平成 20 年から平成 23 年の北区の合計特殊出生率の平均は 1.05 であり、この値を基に国の年齢別出生率と同じカーブを描くように補正し、北区の年齢別出生率を設定した。

将来の出生率については、国立社会保障・人口問題研究所編「日本の地域別将来推計人口」と同様に推移していくものとした。



図表IV-3 国と北区の年齢別出生率(資料：人口統計資料、北区資料)

#### ⑤男女出生性比の設定

国立社会保障・人口問題研究所編「日本の将来推計人口」(平成 24 年 1 月推計) の出生性比女 100 に対して男 105.4 を使用した。

将来の男女児の出生比についても、国立社会保障・人口問題研究所の設定値を使用した。

## ⑥大規模開発の入居設定

今後想定される大規模開発については、赤羽西地区における大規模団地の建て替え計画と王子西地区、滝野川西地区、滝野川東地区それぞれで民間の大型マンション建設が行なわれるものとし、個別に推計を行ったうえで、7地区別の人口推計に加算した。

今回の推計では、各年齢階級別の入居パターンを都営型とUR都市再生機構および民間型とに分けて設定した。

都営型：平成20年から25年に入居が行なわれている西が丘三丁目都営住宅の入居パターンから設定した。

UR・民間型：前回の推計で用いた港北ニュータウンファミリータイプの入居パターンを用いた。

また、1世帯あたりの入居人員については、平成20年から平成25年の西が丘三丁目への転入人口から、都営型、UR・民間型ともに、1世帯あたり2.41人と設定した。

なお、大規模開発における入居率については、都営型で98%、UR型で95%、民間型で90%と設定した。

**都営型**

年齢	総数	男	女
0～4	0.242	0.124	0.117
5～9	0.191	0.098	0.093
10～14	0.148	0.076	0.072
15～19	0.084	0.041	0.043
20～24	0.074	0.037	0.037
25～29	0.123	0.062	0.061
30～34	0.202	0.084	0.119
35～39	0.296	0.147	0.149
40～44	0.277	0.147	0.130
45～49	0.153	0.079	0.074
50～54	0.090	0.043	0.047
55～59	0.055	0.038	0.017
60～64	0.060	0.030	0.029
65～69	0.073	0.029	0.044
70～74	0.116	0.042	0.074
75～79	0.111	0.046	0.064
80～84	0.070	0.017	0.053
85～	0.021	0.011	0.033
計	2.409	1.151	1.257

**UR・民間型**

総数	男	女
0.286	0.144	0.141
0.162	0.069	0.094
0.108	0.055	0.053
0.105	0.048	0.057
0.129	0.059	0.070
0.299	0.129	0.170
0.390	0.193	0.197
0.253	0.143	0.110
0.196	0.114	0.082
0.134	0.073	0.061
0.116	0.055	0.061
0.070	0.034	0.036
0.059	0.030	0.028
0.031	0.014	0.017
0.049	0.041	0.008
0.009	0.005	0.004
0.010	0.001	0.009
0.002	0.000	0.003
2.409	1.206	1.203

図表IV-4 大規模開発の入居パターン

## (2) 外国人口の推計方法

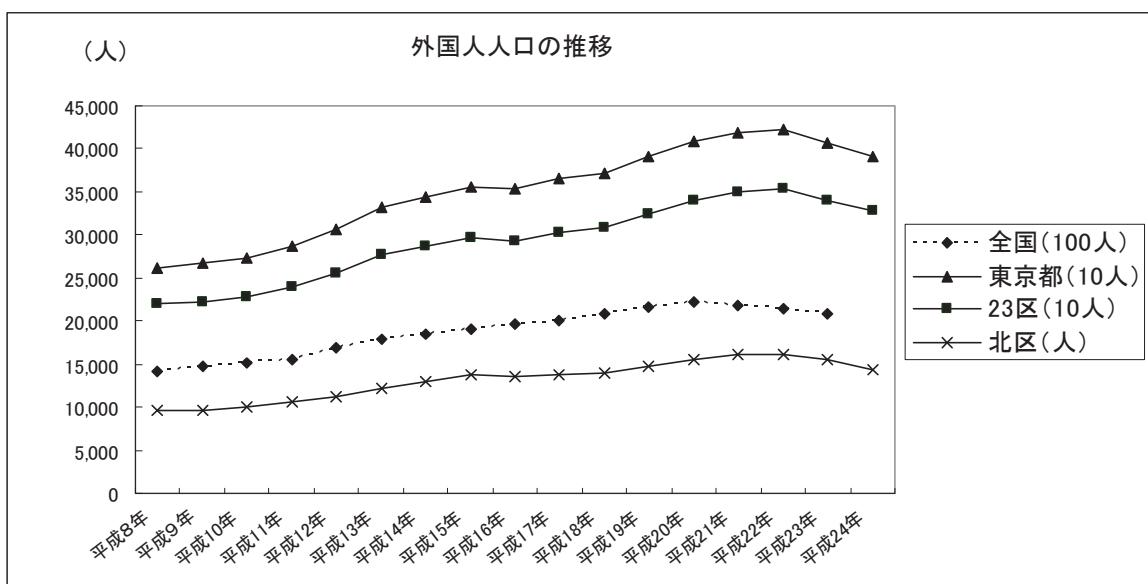
### 北区の外国人人口の推移

外国人人口は、経済状況や社会情勢により変動するが、長期的には増加傾向となっている。

近年では、東日本大震災の影響で外国人人口が減少しているが、今後は徐々に増加に転じ、平成20年代後半には、以前同様の増加傾向になると想定される。

外国人人口の推計は、平成8年から平成24年における全国の外国人人口に占める北区の平均比率(0.7%)を算出し、国立社会保障・人口問題研究所編「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)の外国人入国超過人数に乗じて行った。

ただし、近年の外国人人口の減少を考慮し、ここ数年は緩やかな増加となるよう設定している。



図表IV-5 北区の外国人人口の推移と将来設定

## V. 推計結果のまとめ



## V. 推計結果のまとめ

### (1) 日本人人口の推計結果

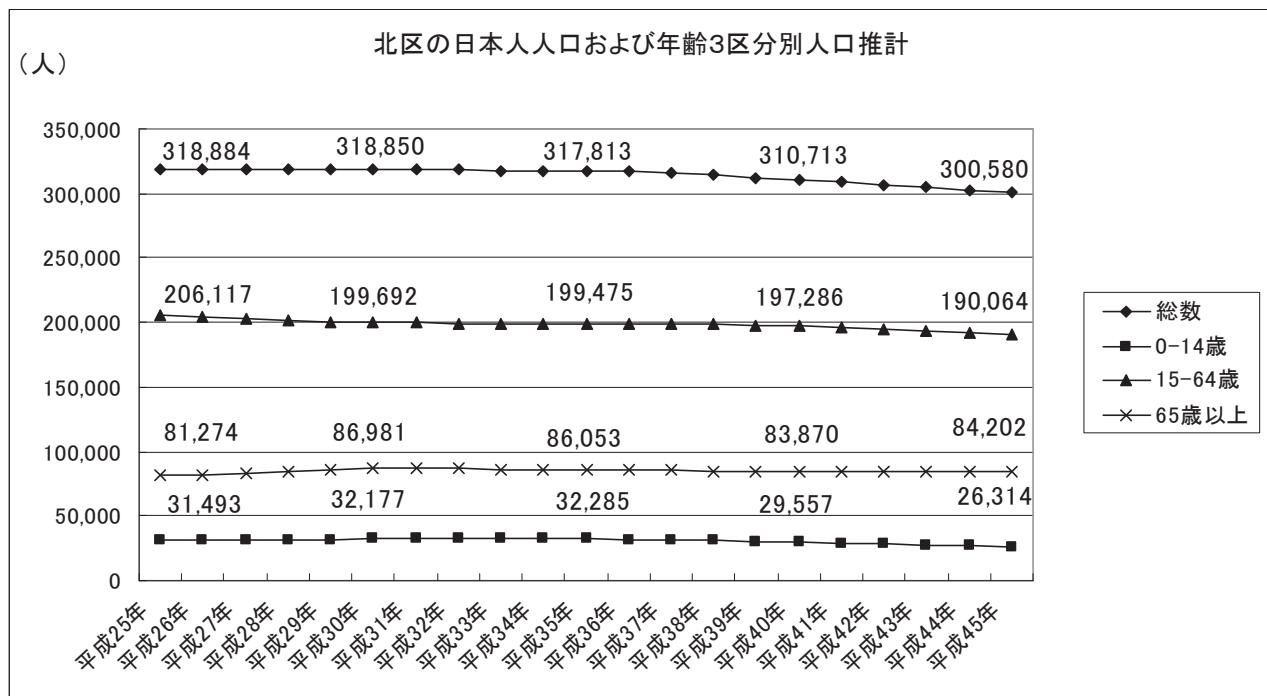
#### ①北区の日本人人口および年齢3区分別人口の推移

北区の日本人人口の推移を見ると、平成25年に318,884人であった人口は、10年後の平成35年には317,813人、20年後の平成45年には300,580人へと減少する。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は平成35年に32,285人となりピークを迎え、その後減少に転じ、平成45年には26,314人（平成25年比較で5,179人減少）となる。減少に転じた後は、次第に減少のテンポを速めると推計される。

生産年齢人口は、平成34年に199,029人となるまで減少を続け、平成35年で一時増加するが、その後再び減少傾向となり、平成45年には190,064人（平成25年比較で16,053人減少）となる。

高齢者人口は、平成30年に86,981人となりピークを迎え、その後減少に転じるが、平成40年以降、再び増加傾向となり、平成45年には84,202人（平成25年比較で2,928人増加）となる。国立社会保障・人口問題研究所編「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）においても、北区の高齢者人口は平成42年以降、再び増加に転じており、再びピークを迎えることが想定される。



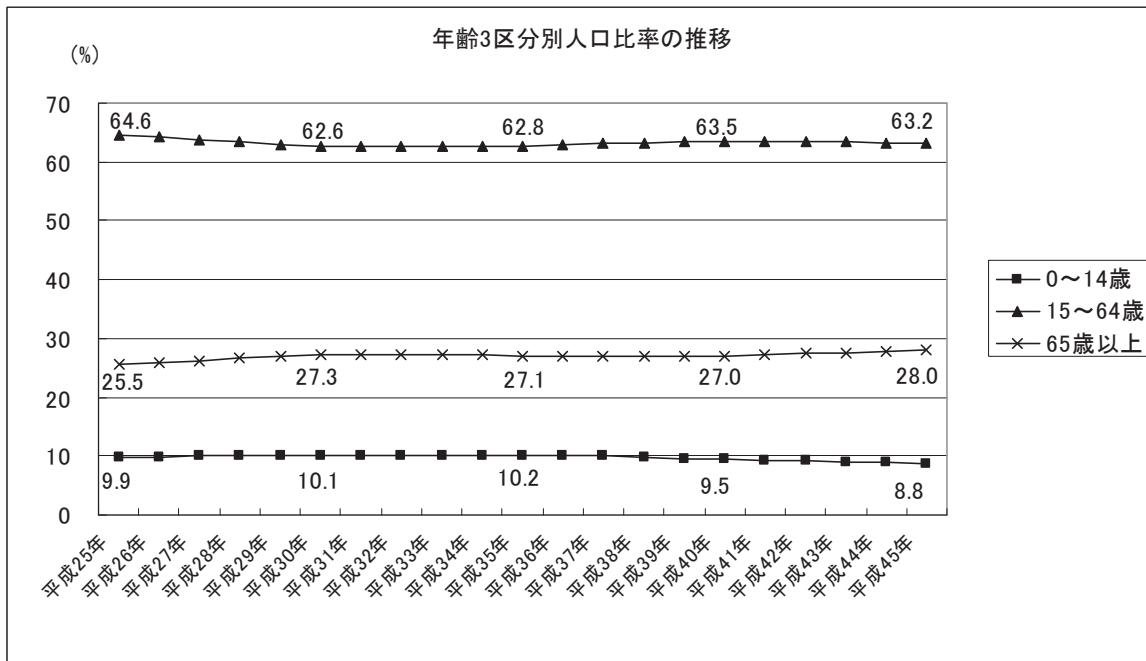
図表V-1 北区の日本人人口および年齢3区分別人口の推移

## ②年齢3区分別人口比率の推移

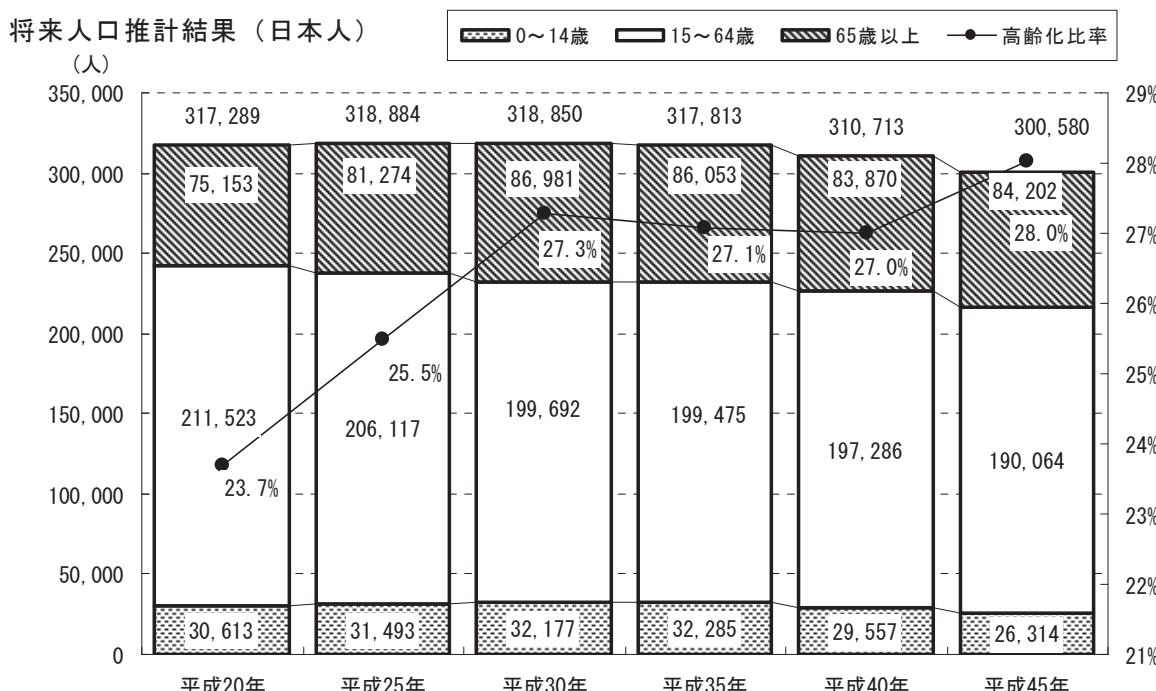
年齢3区分別人口比率の推移をみると、年少人口（0～14歳）の構成比は、平成25年には9.9%であり、10年後の平成35年には10.2%に増加するが、20年後の平成45年には8.8%まで減少する。

生産年齢人口（15～64歳）の構成比は、平成25年に64.6%であり、10年後の平成35年には62.8%まで減少し、20年後の平成45年には63.2%まで増加する。

高齢者人口（65歳以上）の構成比は、平成25年現在25.5%であるが、10年後の平成35年には27.1%に、20年後の平成45年には28.0%まで増加する。



図表V-2 年齢3区分別人口比率の推移



図表V-3 北区の人口構成比の推計

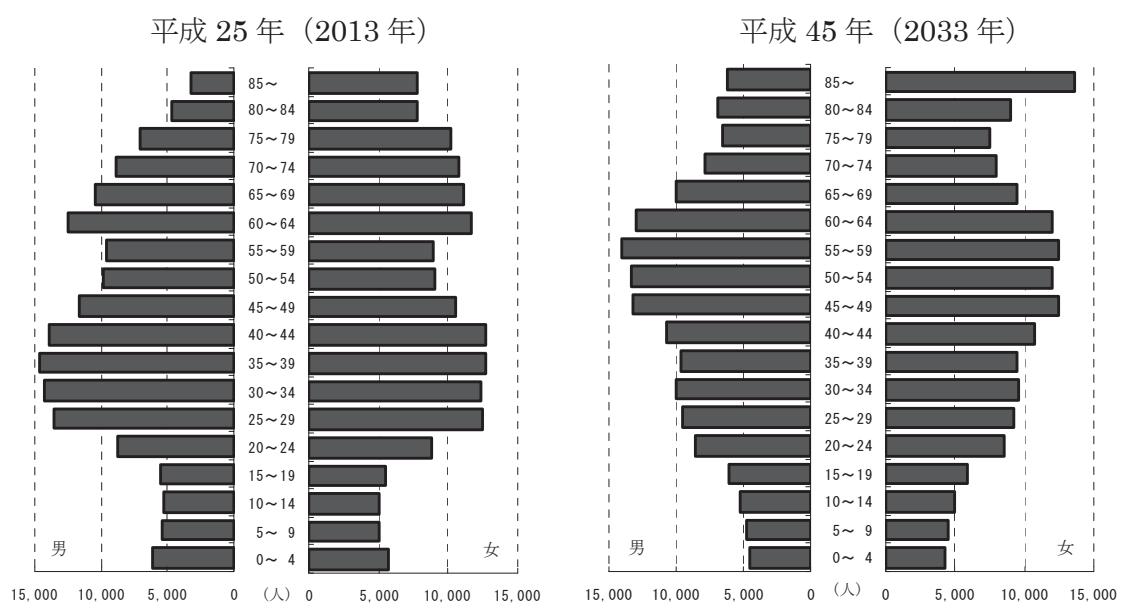
### ③人口ピラミッド

人口ピラミッドで人口構成を見ると、以下のようになる。

○平成 25 年に 60~64 歳の膨らみを持つ団塊の世代（昭和 22~24 年の出生）が自然減少しながら、平成 45 年で 85 歳前後に移行し、高齢化の端緒となっている。

○平成 45 年に膨らみの大きい 50 歳代は、団塊ジュニア世代（昭和 45~49 年の出生）によるものである。しかし、団塊の孫の世代（平成 45 年時 20 歳代）では、すでに人口の膨らみが小さくなっている。

○少子高齢化の進展により、年齢構成のアンバランスが一層進む。



図表V-4 人口ピラミッド

#### ④日本人人口の地区別推計結果

平成25年～45年の20年間を見ると以下のようになる。

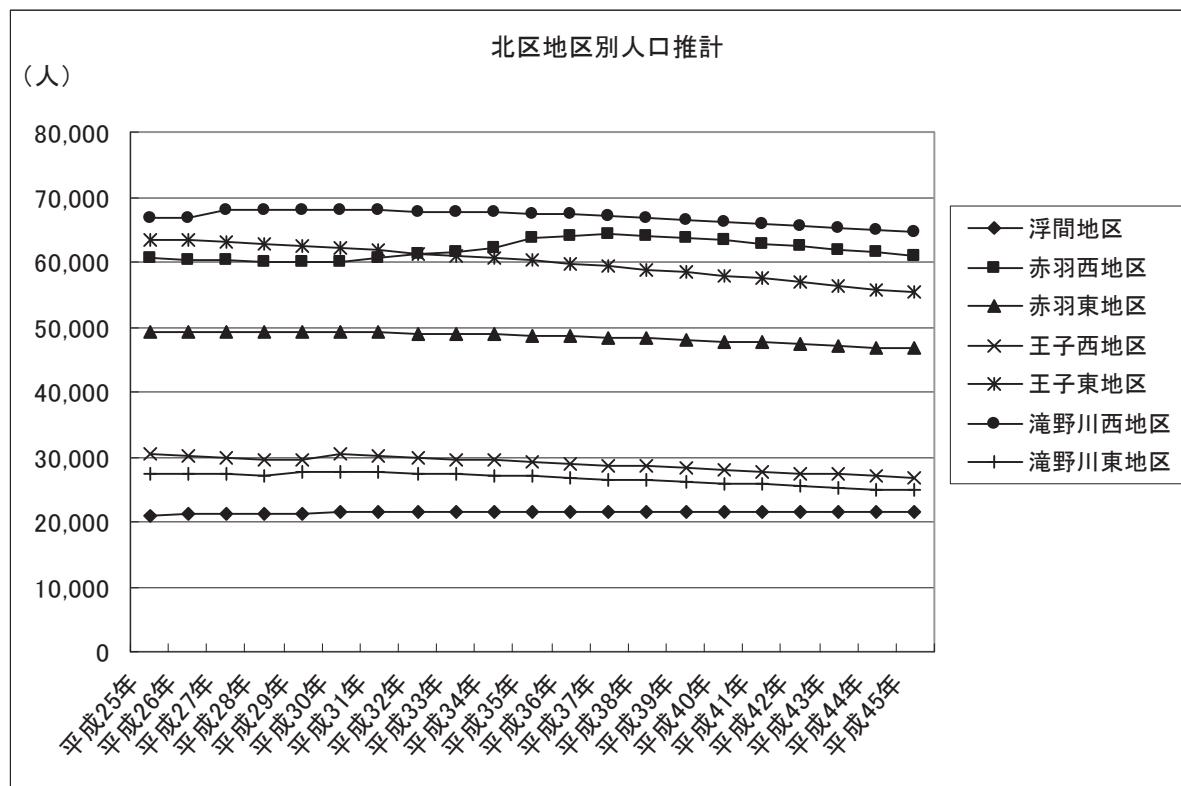
○ほぼ横ばいの地区：浮間地区、赤羽西地区

○増加から減少へ転じる地区：王子西地区、滝野川西地区、滝野川東地区

○一貫して減少となる地区：赤羽東地区、王子東地区

	平成25年	平成30年	平成30/25年 増減率	平成35年	平成35/30年 増減率	平成40年	平成40/35年 増減率	平成45年	平成45/40年 増減率	20年間の 増減率
北区	318,884	318,850	0.0%	317,813	-0.3%	310,713	-2.2%	300,580	-3.3%	-5.7%
浮間地区	21,034	21,460	2.0%	21,601	0.7%	21,592	0.0%	21,472	-0.6%	2.1%
赤羽西地区	60,488	59,901	-1.0%	63,625	6.2%	63,245	-0.6%	61,016	-3.5%	0.9%
赤羽東地区	49,335	49,228	-0.2%	48,713	-1.0%	47,814	-1.8%	46,648	-2.4%	-5.4%
王子西地区	30,310	30,352	0.1%	29,175	-3.9%	27,992	-4.1%	26,783	-4.3%	-11.6%
王子東地区	63,528	62,134	-2.2%	60,238	-3.1%	57,905	-3.9%	55,304	-4.5%	-12.9%
滝野川西地区	66,693	68,064	2.1%	67,501	-0.8%	66,211	-1.9%	64,507	-2.6%	-3.3%
滝野川東地区	27,496	27,711	0.8%	26,960	-2.7%	25,954	-3.7%	24,850	-4.3%	-9.6%

図表V-5 北区地区別人口の推計



図表V-6 地区別人口の推計

### (ア) 浮間地区の人口推計

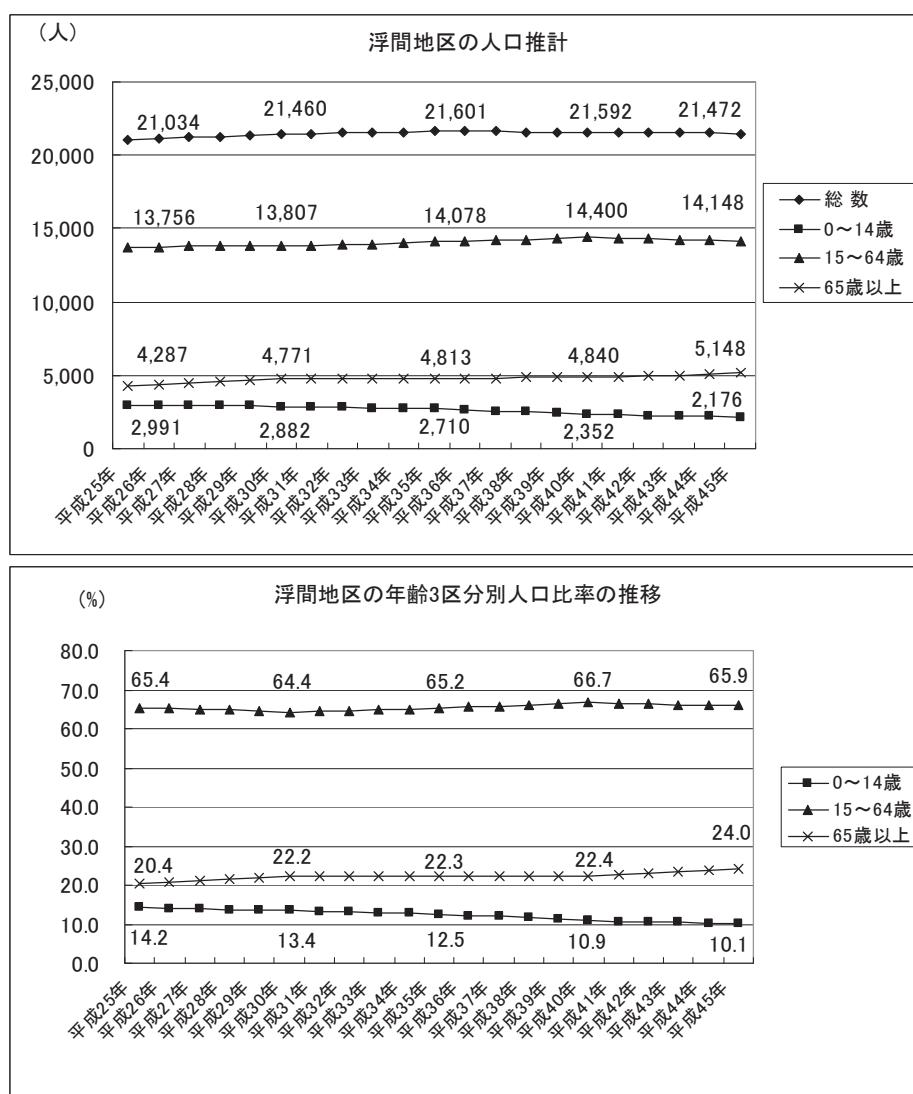
浮間地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、21,034 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 21,460 人（平成 25 年との比較で 426 人、2.0% 増）、10 年後の平成 35 年には 21,601 人（567 人、2.6% 増）、15 年後の平成 40 年には 21,592 人（558 人、2.6% 増）、20 年後の平成 45 年には 21,472 人（438 人、2.0% 増）になり、緩やかな増加傾向を示しながら、平成 35 年にピークを迎えた後、緩やかに減少していく。

年少人口（0～14 歳、以下同じ）は、平成 25 年（2,991 人、構成比 14.2%）から平成 40 年（2,176 人、構成比 10.1%）まで一貫して緩やかに減少していく。小学生の人口は平成 31 年（1,259 人）にピークを迎え、中学生は平成 36 年（659 人）にピークを迎える。

生産年齢人口（15～64 歳、以下同じ）は、平成 25 年（13,756 人、構成比 65.4%）から平成 40 年（14,400 人、構成比 66.7%）まで増加し、その後緩やかに減少する。

高齢者人口（65 歳以上、以下同じ）は、平成 25 年（4,287 人、構成比 20.4%）から平成 45 年（5,148 人、構成比 24.0%）まで一貫して緩やかに増加する。

7 地区别別に人口構成比をみると、平成 45 年に年少人口比率が 10.1%、生産年齢人口比率が 65.9% と最も高くなり、高齢者人口比率が 24.0% と最も低くなる。



図表 V-7 浮間地区人口推計および年齢 3 区分別人口比率の推移

### (イ) 赤羽西地区の人口推計

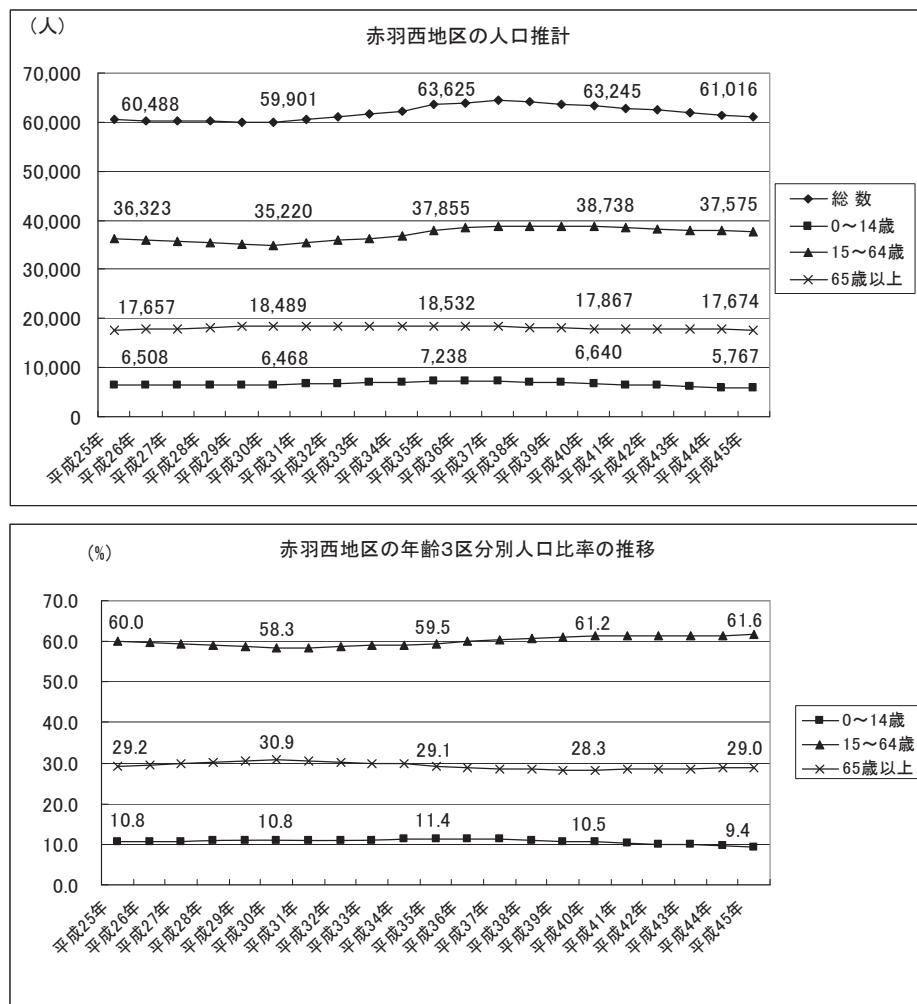
赤羽西地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、60,488 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 59,901 人（平成 25 年との比較で -587 人、0.9% 減）、10 年後の平成 35 年には 63,625 人（3,137 人、5.1% 増）、15 年後の平成 40 年には 63,245 人（2,757 人、4.5% 増）、20 年後の平成 45 年には 61,016 人（528 人、0.8% 増）となり、平成 37 年にピークを迎えた後、緩やかに減少していく。

年少人口は、平成 25 年（6,508 人、構成比 10.8%）から平成 30 年（6,468 人、構成比 10.8%）まで減少し、その後増加に転じ、平成 35 年（7,238 人、構成比 11.4%）をピークに緩やかに減少する。小学生の人口は平成 35 年（3,073 人）にピークを迎え、中学生は平成 37 年（1,726 人）にピークを迎える。

生産年齢人口は、平成 25 年（36,323 人、構成比 60.0%）から平成 30 年（34,944 人、構成比 58.3%）まで減少し、その後増加に転じ、平成 37 年（38,875 人、構成比 60.4%）にピークを迎え、その後減少に転じる。

高齢者人口は、平成 25 年（17,657 人、構成比 29.2%）以降、増加傾向にあるが、平成 35 年（18,532 人、29.1%）をピークに緩やかに減少する。

7 地区別に構成比をみると、平成 45 年に生産年齢人口比率が 61.6% と最も低くなる。



図表V-8 赤羽西地区人口推計および年齢3区分別比率の推移

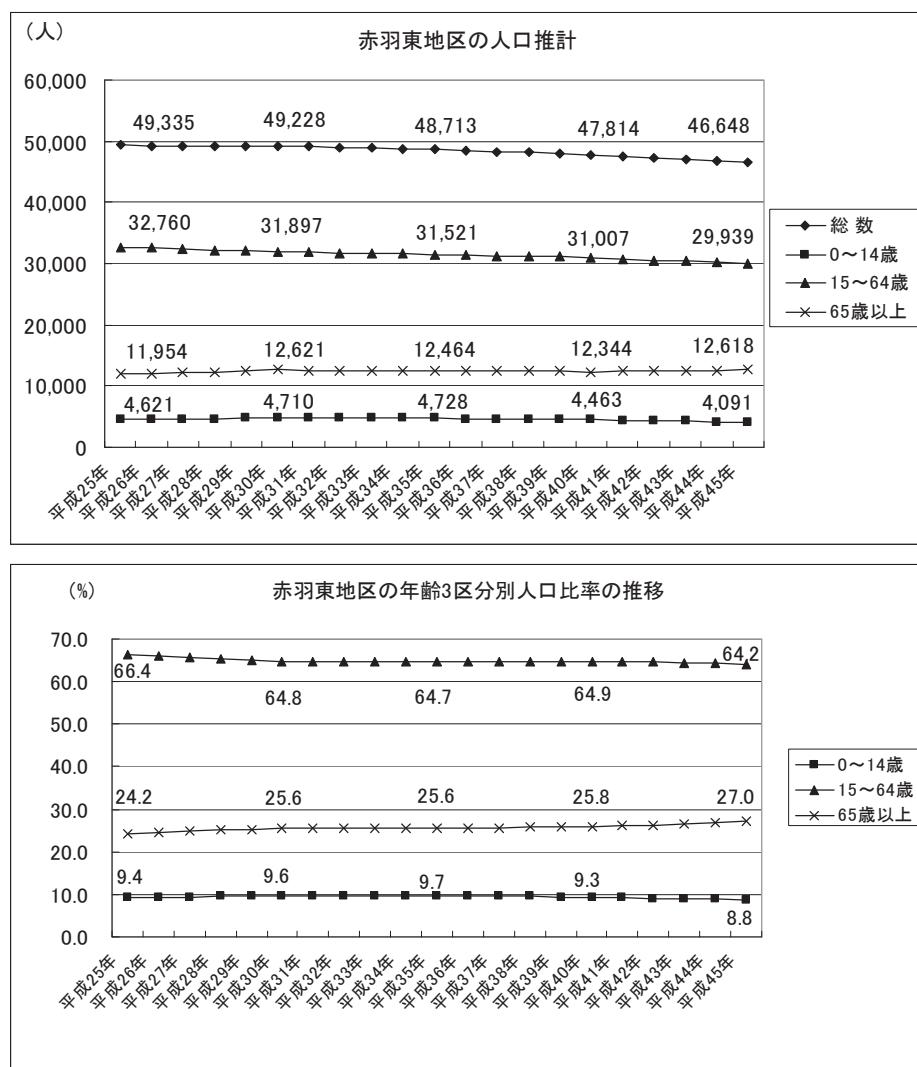
#### (ウ) 赤羽東地区の人口推計

赤羽東地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、49,335 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 49,228 人（平成 25 年との比較で -107 人、0.2% 減）、10 年後の平成 35 年には 48,713 人（-622 人、1.2% 減）、15 年後の平成 40 年には 47,814 人（-1,521 人、3.0% 減）、20 年後の平成 45 年には 46,648 人（-2,687 人、5.4% 減）と、一貫して減少傾向を示していく。

年少人口は、平成 25 年（4,621 人、構成比 9.4%）から平成 35 年（4,728 人、構成比 9.7%）まで緩やかな増加を続けるが、その後緩やかに減少する。小学生の人口は平成 34 年（1,954 人）にピークを迎える、中学生は平成 39 年（995 人）にピークを迎える。

生産年齢人口は、平成 25 年（32,760 人、構成比 66.4%）から平成 45 年（29,939 人、構成比 64.2%）まで一貫して緩やかに減少する。

高齢者人口は、平成 25 年（11,954 人、構成比 24.2%）から平成 30 年（12,621 人、構成比 25.6%）まで緩やかに増加し、その後緩やかな減少に転じ、平成 40 年（12,344 人、構成比 25.8%）以降、再び増加に転じる。



図表 V-9 赤羽東地区人口推計および年齢 3 区分別比率の推移

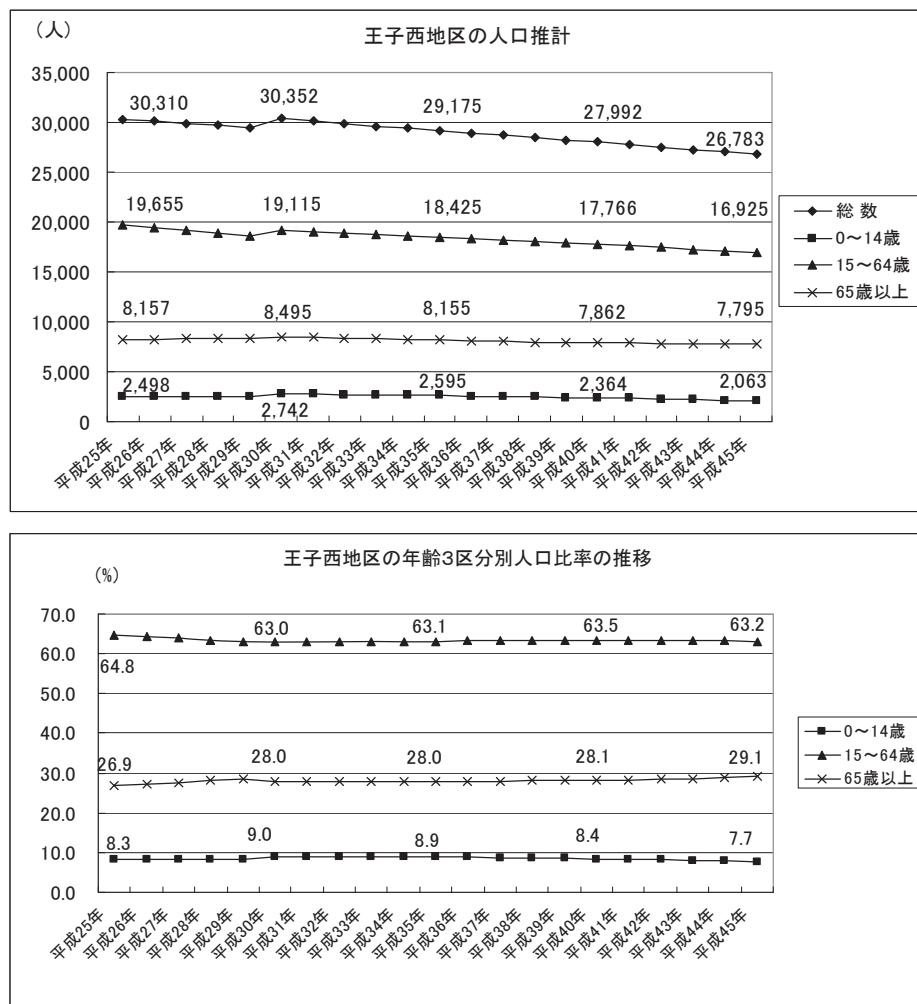
## (エ) 王子西地区の人口推計

王子西地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、30,310 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 30,352 人（平成 25 年との比較で 42 人、0.1% 増）、10 年後の平成 35 年には 29,175 人（-1,135 人、3.7% 減）、15 年後の平成 40 年には 27,992 人（-2,318 人、7.6% 減）、20 年後の平成 45 年には 26,783 人（-3,527 人、11.6% 減）になり、その他の地区に比べ、人口減少の傾向はやや大きい。

年少人口は、平成 25 年（2,498 人、構成比 8.2%）であったが、大規模開発の影響により、平成 30 年（2,742 人、構成比 9.0%）に一時的に増加し、ピークを迎えるものの、それ以降は減少傾向となる。小学生の人口は平成 33 年（1,127 人）にピークを迎え、中学生は平成 37 年（575 人）にピークを迎える。

生産年齢人口は、平成 25 年（19,655 人、構成比 64.8%）であったが、同様に平成 30 年（19,115 人、構成比 63.0%）に一時的に増加し、ピークを迎えるものの、それ以降は減少傾向となる。

高齢者人口は、平成 25 年（8,157 人、構成比 26.9%）であったが、平成 30 年（8,495 人、構成比 28.0%）をピークに減少に転じる。



図表 V-10 王子西地区人口推計および年齢3区分別比率の推移

### (才) 王子東地区の人口推計

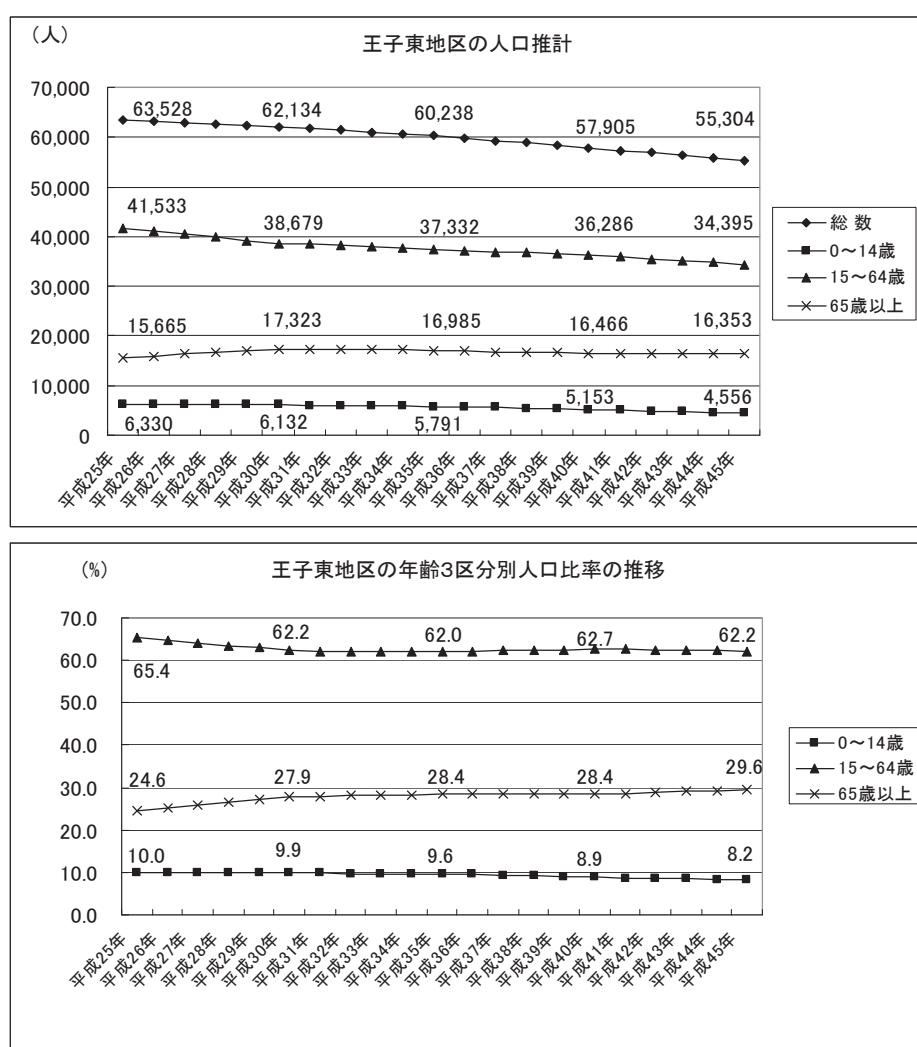
王子東地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、63,528 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 62,134 人(平成 25 年との比較で -1,394 人、2.1% 減)、10 年後の平成 35 年には 60,238 人 (-3,290 人、5.1% 減)、15 年後の平成 40 年には 57,905 人 (-5,623 人、8.8% 減)、20 年後の平成 45 年には 55,304 人 (-8,224 人、12.9% 減) になり、その他の地区に比べ、人口減少の傾向はやや大きい。

年少人口は、平成 25 年 (6,330 人、構成比 10.0%) から平成 45 年 (4,556 人、構成比 8.2%) まで一貫して減少する。小学生の人口は平成 31 年 (2,496 人) にピークを迎える、中学生は平成 37 年 (1,228 人) にピークを迎える。

生産年齢人口も同様に、平成 25 年 (41,533 人、構成比 65.4%) から平成 45 年 (34,395 人、構成比 62.2%) まで一貫して減少する。

高齢者人口は、平成 25 年 (15,665 人、構成比 24.7%) から平成 30 年 (17,323 人、構成比 27.9%) まで増加し、その年をピークに緩やかな減少に転じる。

7 地区别別に構成比をみると、平成 45 年に高齢者人口比率が 29.6% と最も高くなる。



図表 V-11 王子東地区人口推計および年齢 3 区分別比率の推移

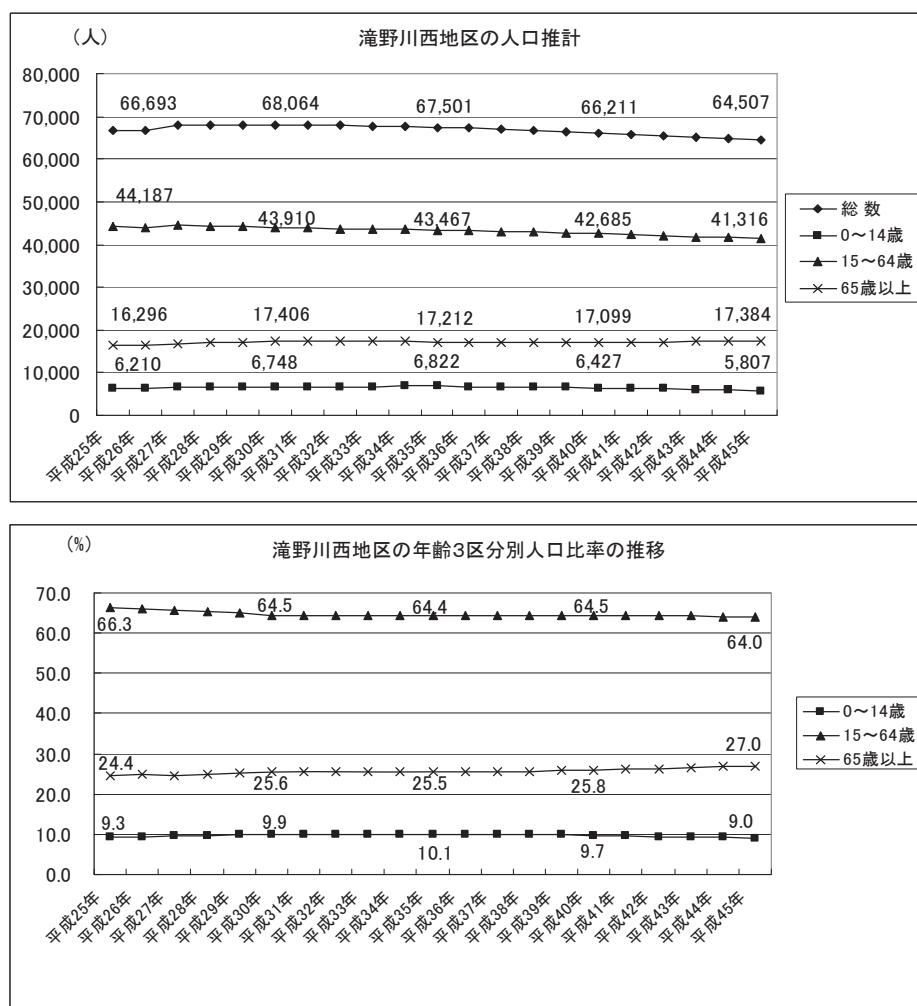
## (力) 滝野川西地区の人口推計

滝野川西地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、66,693 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 68,064 人（平成 25 年との比較で 1,371 人、2.0% 増）とピークを迎える、10 年後の平成 35 年には 67,501 人（808 人、1.2% 増）、15 年後の平成 40 年には 66,211 人（-482 人、0.7% 減）、20 年後の平成 45 年には 64,507 人（-2,186 人、3.2% 減）と減少傾向を示していく。

年少人口は、平成 25 年（6,210 人、構成比 9.3%）から平成 35 年（6,822 人、構成比 10.1%）まで緩やかな増加を続け、その後減少に転じる。小学生の人口は平成 35 年（2,832 人）にピークを迎える、中学生は平成 38 年（1,423 人）にピークを迎える。

生産年齢人口は、平成 25 年（44,187 人、構成比 66.3%）であったが、大規模開発の影響により、平成 27 年（44,609 人、構成比 65.6%）に一時的に増加し、ピークを迎えるものの、それ以降は減少傾向となる。

高齢者人口は、平成 25 年（16,296 人、構成比 24.3%）から平成 30 年（17,406 人、構成比 25.6%）まで増加し、この年をピークに緩やかな減少に転じ、平成 40 年（17,099 人、構成比 25.8%）以降、再び増加に転じる。



図表 V-12 滝野川西地区人口推計および年齢3区分別比率の推移

### (キ) 滝野川東地区の人口推計

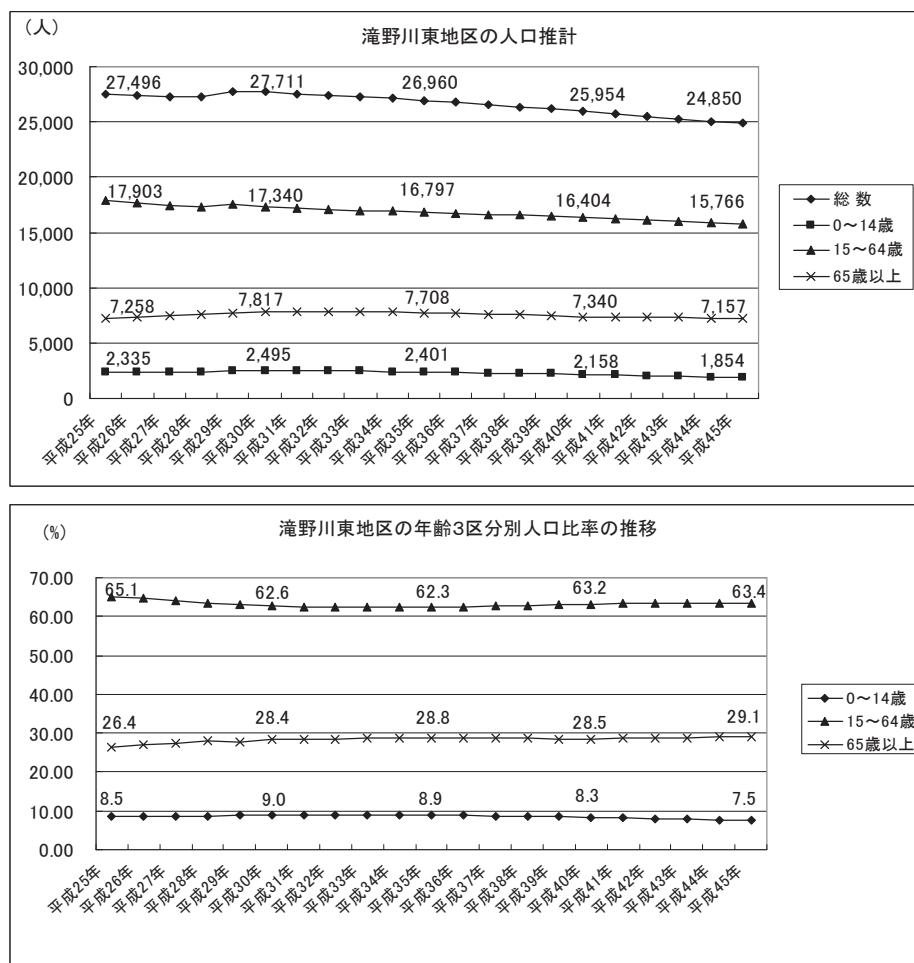
滝野川東地区の人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、27,496 人である。これが 5 年後の平成 30 年には 27,711 人（平成 25 年との比較で 215 人、0.7% 増）と増加したものの、10 年後の平成 35 年には 26,960 人（-536 人、1.9% 減）、15 年後の平成 40 年には 25,954 人（-1,542 人、5.6% 減）、20 年後の平成 45 年には 24,850 人（-2,646 人、9.6% 減）と、平成 29 年にピークを迎えた後、減少傾向に転じる。

年少人口（0～14 歳）は、平成 25 年（2,335 人、構成比 8.5%）であったが、大規模開発の影響により、平成 29 年（2,496 人、構成比 9.0%）に一時的に増加し、ピークを迎えるものの、それ以降は減少傾向となる。小学生の人口は平成 33 年（1,044 人）にピークを迎え、中学生は平成 38 年（516 人）にピークを迎える。

生産年齢人口は、平成 25 年（17,903 人、構成比 65.1%）であったが、同様に平成 29 年（17,546 人、構成比 63.1%）に一時的に増加し、ピークを迎えるものの、それ以降は減少傾向となる。

高齢者人口は、平成 25 年（7,258 人、構成比 26.4%）から平成 30 年（7,876 人、28.4%）まで増加し、その年をピークに緩やかな減少に転じる。

7 地区別に構成比をみると、平成 45 年に年少人口比率が 8.5% と最も低くなる。



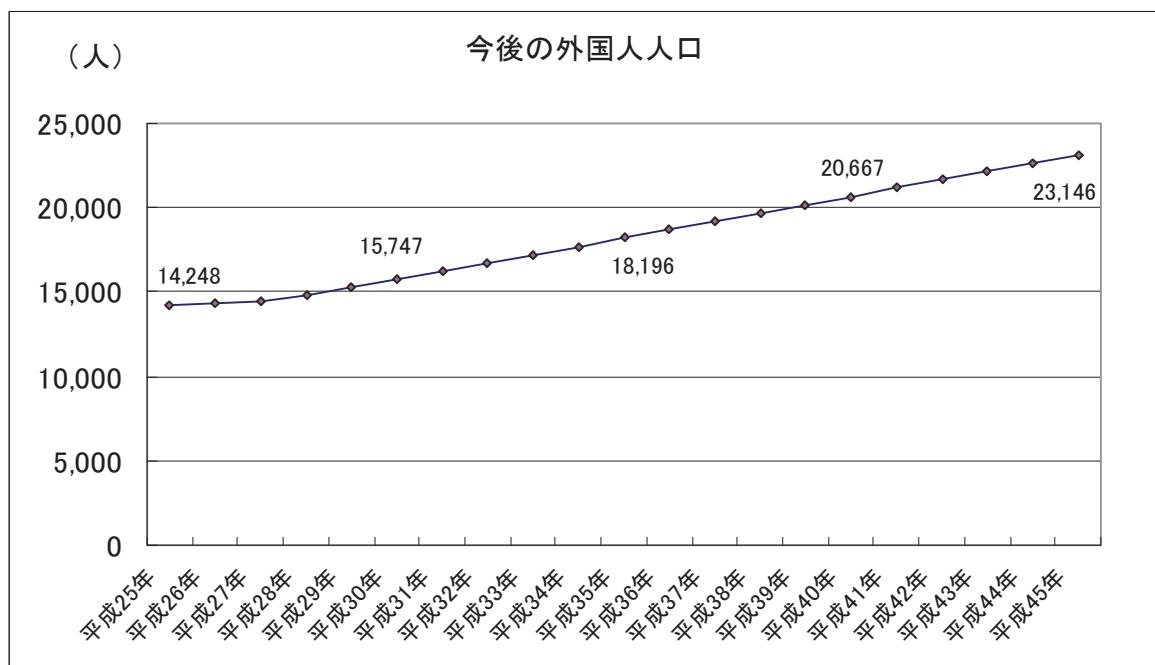
図表 V-13 滝野川東地区人口推計および年齢3区分別比率の推移

## (2) 外国人口の推計結果

外国人人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在 14,248 人（男 6,576 人・女 7,672 人）であったが、5 年後の平成 30 年には 15,747 人（男 7,269 人・女 8,478 人、平成 25 年との比較で 1,499 人、10.5% 増）、10 年後の平成 35 年には 18,196 人（男 8,399 人・女 9,797 人、同 3,948 人、27.7% 増）、15 年後の平成 40 年には 20,667 人（男 9,539 人・女 11,128 人、同 6,419 人、45.0% 増）、20 年後の平成 45 年には 23,146 人（男 10,683 人・女 12,463 人、同 8,898 人、62.4% 増）と、増加を続けていく推計となった。

### 外国人人口の推計

	平成25年	平成30年	平成30/25年 増減率	平成35年	平成35/30年 増減率	平成40年	平成40/35年 増減率	平成45年	平成45/40年 増減率	20年間の 増減率
外国人人口推計	14,248	15,747	10.5%	18,196	15.6%	20,667	13.6%	23,146	12.0%	62.5%



図表 V-14 外国人人口推計

### (3) 北区の総人口の推計結果

#### (ア) 北区の総人口（外国人人口を含む）の推計結果

外国人人口を合わせた北区の総人口は、平成 25 年 1 月 1 日現在、333,132 人である。

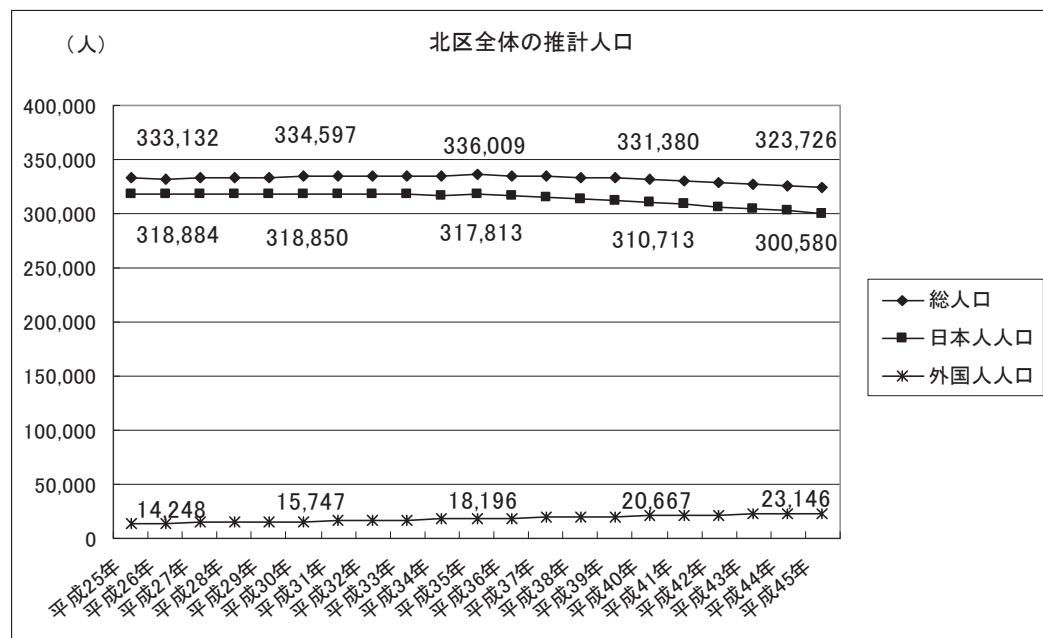
5 年後の平成 30 年には 334,597 人（5 年前の年との比較で 1,465 人、0.4% 増。以下同じ）、10 年後の平成 35 年には 336,009 人（1,412 人、0.4% 増）、15 年後の平成 40 年には 331,380 人（-4,629 人、1.4% 減）、20 年後の平成 45 年には 323,726 人（-7,654 人、2.3% 減）となる。これは、平成 25 年の総人口より 9,406 人少ない数となる。

今回の推計では、平成 35 年までは人口増加となるが、これは新たな大規模開発による転入超過と外国人人口の増加によるものである。

平成 35 年以降、人口減少に転じるが、大きな要因は年少人口の減少であると考えられる。年少人口は、平成 35 年のピークまで増加を続けるが、その後減少傾向となり、減少数において 16.4% の減少、構成比において 1.1 ポイントの低下となる。2 つめの要因は、生産年齢人口の減少であり、減少数において 7.8% の減少、構成比において 1.4 ポイントの低下となる。これは主に加齢による高齢者層への移行が中心と考えられる。

#### 北区総人口の推計

	平成25年	平成30年	平成30/25年 増減率	平成35年	平成35/30年 増減率	平成40年	平成40/35年 増減率	平成45年	平成45/40年 増減率	20年間の 増減率
北区推計(外国人人口含む)	333,132	334,597	0.4%	336,009	0.4%	331,380	-1.4%	323,726	-2.3%	-2.8%



図表 V-15 北区の総人口推計

平成 22 年の総人口を 100 とした場合、北区の総人口は平成 42 年に 98 に減少し、全国の総人口は 91、東京都の総人口は 99 と、北区は東京都とほぼ同様に人口減少が進行すると推計される。（全国の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成 24 年 1 月推計）、東京都の将来推計人口は、「東京都区市町村別人口の予測」（平成 24 年 3 月推計）による。北区については今回調査に基づく推計）

しかし、前回推計では平成40年1月1日（前回最終年推計値）は310,333人であったが、今回調査では同年で比較すると331,380人と21,047人多くなっており、人口減少の速度が緩やかになっていることがわかる。

#### （イ）東京都推計との比較

東京都による北区の人口推計（「東京都市区町村別人口の予測」平成24年3月）は国勢調査人口を基に推計されているので、今回調査の住民基本台帳人口を基にした推計結果とは単純には比較できない面がある。それは、国勢調査人口と住民基本台帳人口にずれが生じているためである。平成22年の国勢調査人口（10月1日）は335,544人であるのに対し、住民基本台帳人口（1月1日）318,711人+外国人人口（1月1日）16,176人の合計334,887人と、北区では住民基本台帳人口の方がやや少なくなっている。

国勢調査を基にした東京都の推計では、平成22年に既にピークを迎えており、その後一貫して減少し続け、平成47年には294,188人の推計値となっている。

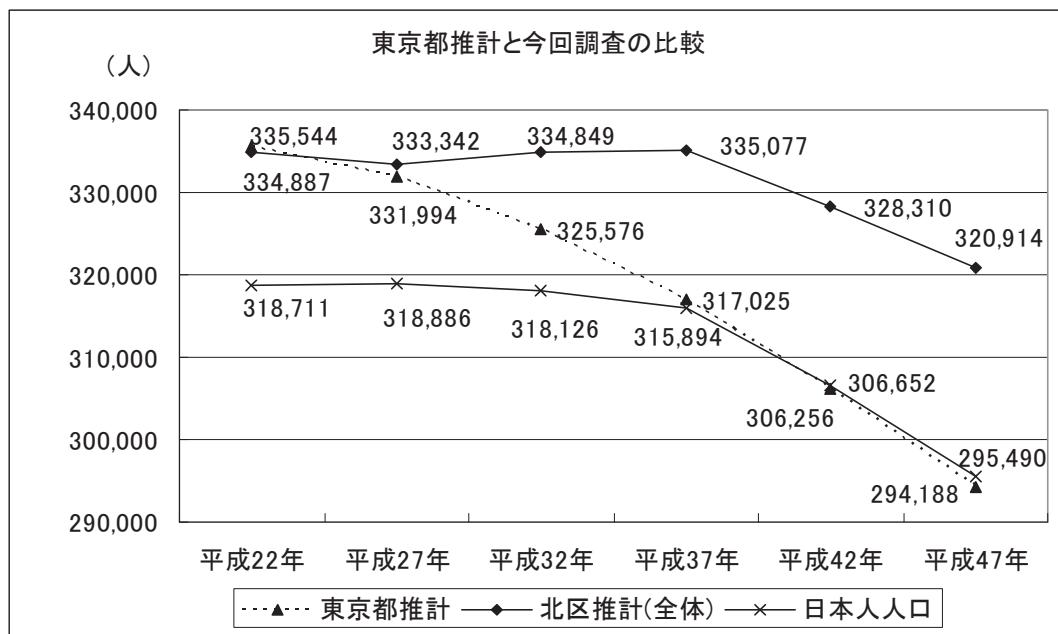
住民基本台帳人口を基にした今回の北区調査では、総人口は平成35年に336,009人となるまで増加し、東京都の推計より遅れてピークを迎える結果となった。

これは、新たな大規模開発による転入超過と外国人人口の増加が影響しているが、ピークを迎えてからは東京都の推計とほぼ同様の傾向を示している。

東京都の人口推計と今回調査との比較(外国人人口含む)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
	実績値	推計値				
東京都推計※1	335,544	331,994	325,576	317,025	306,256	294,188
北区推計※2	334,887	333,342	334,849	335,077	328,310	320,914
日本人人口	318,711	318,886	318,126	315,894	306,652	295,490
外国人人口	16,176	14,456	16,723	19,183	21,658	25,424
推計値の差	-657	1,348	9,273	18,052	22,054	26,726

※1 各年10月1日基準 ※2 各年1月1日基準



図表V-16 東京都推計と今回調査との比較

## (4) 北区の世帯数の推計結果

前回調査では、平成 25 年の推計値 165,482 世帯に対し、平成 25 年の実績値は 178,589 世帯であり、大幅な過少推計となっている。

これは、住民基本台帳法の一部改正により外国人世帯が加えられた影響も大きいが、前回調査では 5 歳階級別の世帯主比率から世帯数を推計しており、1 世帯あたりの世帯人員が年毎に減少し、多くの地区で 2.0 人/世帯を割ったことが原因と考えられる。

そのため、今回調査では、将来の世帯あたり人員を回帰式で推計し、将来人口を割り戻して推計するものとした。ただし、直線で回帰すると将来の 1 世帯あたり人員は、1.5 人/世帯を割り込むところもあるため、対数回帰で減少幅は縮小していくものと仮定した。

現在、北区の 1 世帯あたり人員は、最も高い浮間地区が 2.11 人/世帯と唯一 2 人超で、最も低い王子西地区が 1.73 人/世帯であるが、平成 45 年には最も高い浮間地区で 1.98 人/世帯、最も低い王子西地区で 1.63 人/世帯になると推計した。

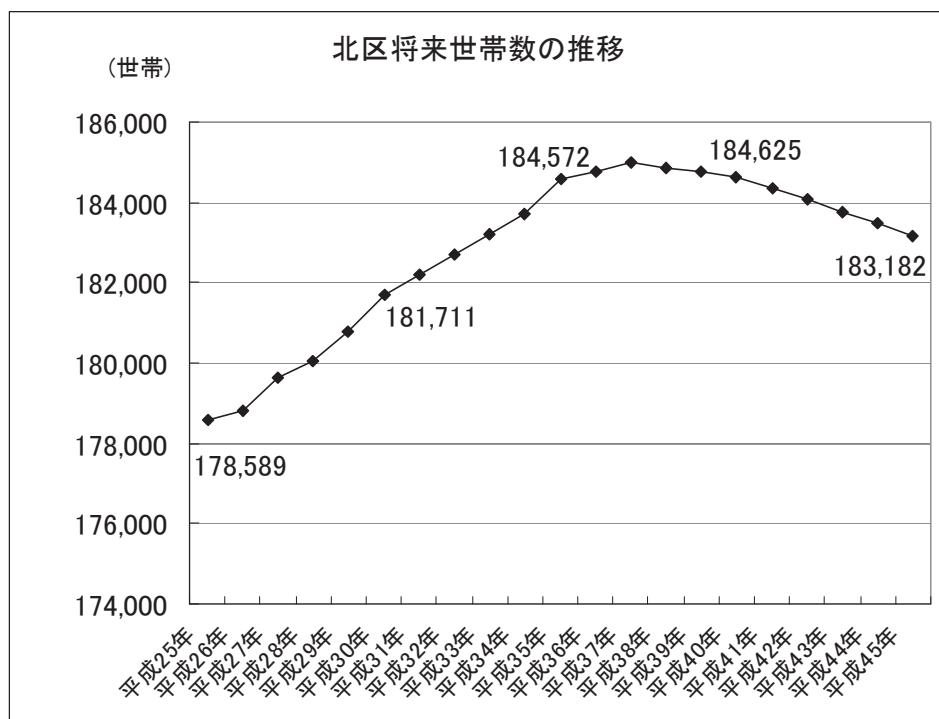
この結果、北区での総人口は平成 35 年に 336,009 人となりピークを迎えるが、世帯数のピークは平成 37 年の 184,983 世帯となり、平成 45 年には 183,182 世帯まで減少する。

減少に転じる最大の要因は、15~64 歳の生産年齢人口の伸び悩みである。

1 世帯あたり人員の低下は推計以上に早く進む可能性もあり、世帯数のピークは想定より遅れる可能性も大きい。

### 世帯数の推計

	平成25年	平成30年	平成30/25年 増減率	平成35年	平成35/30年 増減率	平成40年	平成40/35年 増減率	平成45年	平成45/40年 増減率	20年間の 増減率
世帯数推計	178,589	181,711	1. 7%	184,572	1. 6%	184,625	0. 0%	183,182	-0. 8%	2. 6%



図表 V-17 北区将来世帯数の推移

# 資料

1. 北区総人口推計

1-1. 日本人人口推計・外国人人口推計、世帯推計

2. 住民基本台帳人口推計(日本人)

2-1. 年齢階級別人口推計

2-2. 浮間地区人口推計

2-3. 赤羽西地区人口推計

2-4. 赤羽東地区人口推計

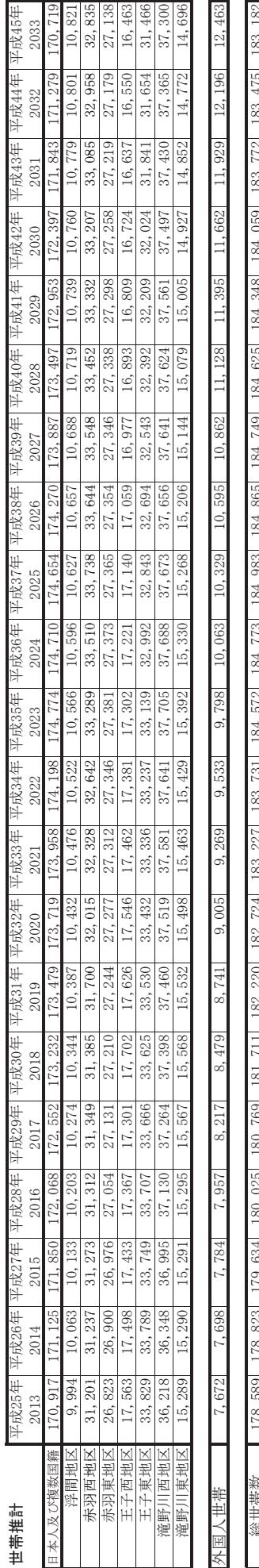
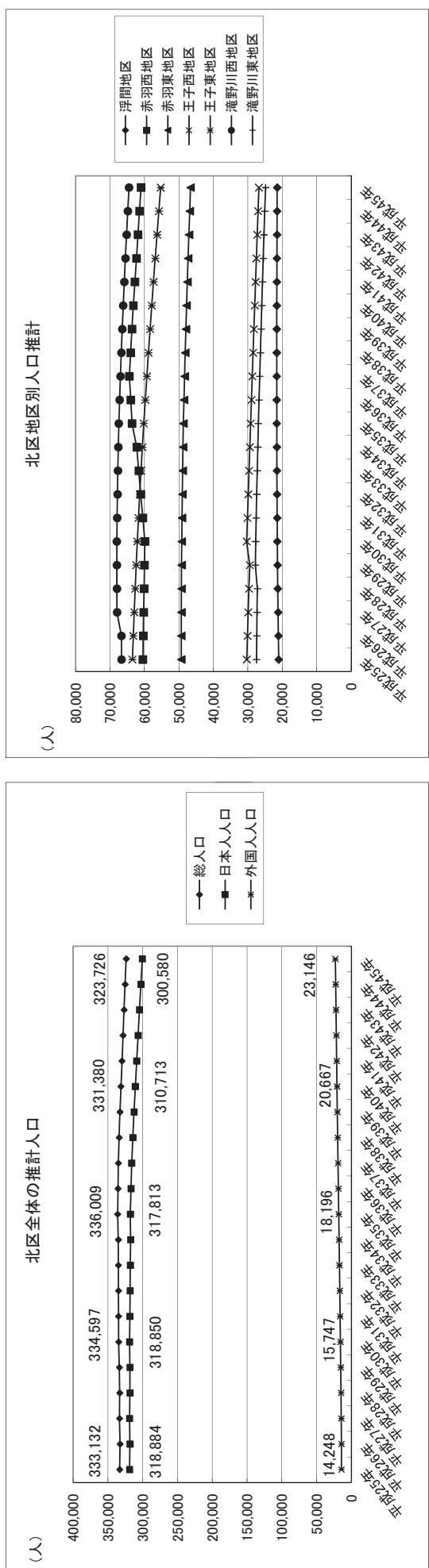
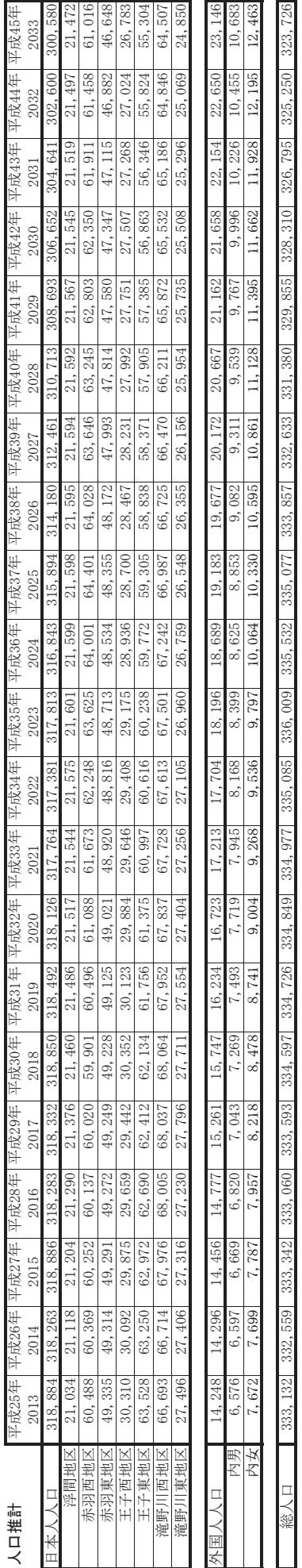
2-5. 王子西地区人口推計

2-6. 王子東地区人口推計

2-7. 滝野川西地区人口推計

2-8. 滝野川東地区人口推計

資料1. 北区総人口推計



















**北区人口推計調査報告書**  
**平成25年3月**

刊行物登録番号  
24-1-141

**発 行 北区政策経営部企画課**  
北区王子本町1-15-22  
電話 (3908) 1104 (直通)

**調査分析 (株)総合環境計画**  
江東区牡丹1-14-1  
KDX門前仲町ビル  
電話 03 (5639) 1951